

企業物価指数・2000年基準指数の特徴点

調査統計局

■要 旨■

1. 日本銀行では、本日、卸売物価指数の2000年基準改定結果（企業物価指数への移行）を公表した。2003年1月から、従来公表していた卸売物価指数・1995年基準指数（以下、旧指数と呼称）に替え、企業物価指数・2000年基準指数（以下、新指数と呼称）の公表を開始する^{（注1）}。
2. 物価指数は、一般に、多くの商品の価格を調査した上で、それらを何らかの手法で加重平均することにより集計・作成されるが、その集計方式には様々な方法がある。現在、企業物価指数で採用している、ウエイトを基準時に固定するラスパイレス指数算式には、毎月の指数計算が比較的容易である、統計で重視される速報性に富んでいる、などの大きなメリットがある。一方、ウエイトならびに採用品目を基準時点で固定することから、時間の経過とともに、ウエイトが実際の取引シェアと乖離する、取引が伸長した商品であっても、基準時における取引ウエイトが採用基準額以下であった商品については品目として採用されていないことから、その価格動向を指数に反映することができない、といったデメリットも存在する。そこで日本銀行では、こうした問題による影響を緩和し、物価指数の精度を維持するために、5年ごとに基準改定を行っている。今回基準改定の場合は、①指数の基準年およびウエイト算定年次を1995年から2000年に更新する、②物価指数に採用する品目の大幅な見直しを行うことにより、前回基準改定（1995年基準への移行、1997年12月公表）以降の経済・貿易構造の変化に対応した物価指数への衣替えを行っている。
3. 今回の基準改定では、指数の基準年およびウエイト算定年次の更新、さらには品目・分類編成の見直しといった通常の基準改定作業に止まらず、物価指数の土台部分である価格調査面でも大規模な見直しを行ったことが大きな特徴である。具体的には、価格調査の精度を一段と向上させるために、③調査価格数を大幅に積み増した（約7割増）ほか、④従来型の価格調査では実務上その把握が困難であった商品について、品質一定の条件を損なわない範囲内で「平均価格」を積極的に採用して実勢価格の把握に努めることとした。さらに⑤IT関

（注1）2000年基準改定結果の全般については、同時に公表された「卸売物価指数の基準改定（2000年基準企業物価指数＜CGPI＞への移行）の結果」（本『日本銀行調査月報』掲載）を参照されたい。

連商品など技術革新の著しい商品についてヘドニック法の適用を拡大するなど品質調整方法の充実を図ったこと、⑥ウエイトを基準時に固定したラスパイレズ指数を補完するものとして、「連鎖方式による国内企業物価指数^(注2)」を参考指数として公表することも今回基準改定の大きな特徴である。こうした見直しの結果、基準改定の規模は、卸売物価指数の体系を現在の国内・輸出・輸入の3物価体系に変更した1980年基準改定以降、20年ぶりの大きなものとなった。

4. 以上の見直しを取り込んだ今回の基準改定の成果は、以下の4つの点に集約される。(1) IT化の潮流、国際分業の進展という流れに即し、IT関連商品や部品類、安値輸入品を新規採用もしくは品目分割することにより、最近の経済・貿易構造の変化に対応した物価指数への衣替えを行うことができた。例えば「平均価格」の採用により、「半導体製造装置」の新規採用に漕ぎ着けたほか、調査価格数の大幅な積み増しにより「集積回路」の品目分割を行い、汎用製品とカスタムメイド製品の価格動向の違いを明らかにすることが可能となっている。(2)「平均価格」の採用により、取引価格の多様化(一物多価)が進んでいる商品について、「特売」や取引先ごとに個別性の強い値引きなどを物価指数に取り込めるようになったほか、多品種少量生産ないしはオーダーメイド色が強いなど個別性が強い商品について、実勢価格を捉えることが可能となった。その結果、加工食品や繊維製品、一般機器などの指数が、需給により敏感に反応するようになり、企業物価指数の「経済の体温計」としての機能がさらに高まっている。(3)ヘドニック法の適用拡大により、調査先企業の報告負担を抑えながら、伝統的な品質調整方法では対処が難しいIT関連商品(サーバ)の品質調整方法を改善し、物価指数の精度を向上させた。(4)ウエイトを基準時に固定するラスパイレズ指数を補完するものとして、「連鎖方式による国内企業物価指数」を参考指数として公表することにより、基準年からの時間の経過に伴うラスパイレズ指数の上方バイアスを把握する材料の一つを提供した。
5. このような見直しを経て誕生した新指数(国内企業物価指数)の動きをみると、2000年1月以降、ほぼ一貫して下落しているが、旧指数に比べて下落テンポが速くなっている点の特徴である。この点を新旧指数の前年比を比較することでみてみると、2001年平均で、新指数の下落率が1.5%(旧指数-0.8%、新指数-2.3%)、2002年9月でも0.9%(旧指数-0.9%、新指数-1.8%)、旧指数の下落率よりも大きくなっている。国内企業物価指数において、新旧指数が乖離した要因を寄与の大きい順に整理すると、「ウエイトの更新/指数水準の基準化」の寄与が最も大きい、「平均価格の採用」や「品質調整方法の改善」などによっても、新指数は押し下げられる結果となっている。

(注2) 詳細については、『連鎖方式による国内企業物価指数』の公表——『連鎖指数』導入の意義とその特徴点——
(『日本銀行調査月報』2002年11月号掲載)を参照されたい。

1. はじめに

日本銀行では、本日、前回基準改定から5年ぶりとなる卸売物価指数の基準改定（2000年基準企業物価指数への移行）の結果を公表した。

企業物価指数（卸売物価指数）は、個々の商品価格を指数化した上で基準時のウェイトで加重平均して算出されている（ウェイトを基準時に固定するラスパイレス指数）。そのため、基準時から時間が経過するに連れて、経済・貿易構造の変化に伴い実際の取引シェアと基準時のウェイトが乖離するほか、基準時では取引額が小さく物価指数に非採用となっていた商品が、その後成長して取引額が増加した場合には、当該商品の価格動向が物価指数に反映されないため、指数精度が低下する、といった問題が生じてくる。そこで日本銀行では、5年に1度実施する基準改定により、①指数の基準年およびウェイト算定年次を更新するとともに、②採用品目を大幅に見直すことで、これら問題点の除去に取り組んでいる。

こうした作業は、近年の急速な経済・貿易構造の変化に対応して、高い指数精度を維持していくためには、極めて重要なものである。しかしながら、需要サイドのニーズの多様化や情報通信技術の発展に伴い、製品の差別化や取引先の特徴に応じた多様な価格設定（「一物多価」）が一段と進むなど、物価指数を取り巻く環境も近年これまでに大きく変化している。こうした状況に対応して指数精度を向上していくためには、上記の通常の基準改定作業に加えて、③調査価格数の大幅な積み増しや④「平均価格」の導入といった価格の調査方法の抜本的な見直しを行うことや、⑤技術革新に伴う品質向上が著しいIT関連商品の品質調整方法の改善を図ることも、今回の基準改定では重要なテーマと

なった。また、当然のことであるが、今回の基準改定では価格調査方法や品質調整方法に工夫を凝らすことで、価格調査にご協力を頂く調査先の皆様のご負担ができる限り増加しないように配慮する内容となっている。このほか、現行のウェイトを基準時に固定するラスパイレス指数の短所を補完する指数として、⑥「連鎖方式による国内企業物価指数」を参考指数として公表することも、今回の基準改定の特徴である。

以上のように、今回の基準改定は大規模なものとなった。このように大規模な基準改定を行うのは、卸売物価指数を国内卸売物価指数・輸出物価指数・輸入物価指数という3系列の独立した指数体系に変更した1980年基準改定以後、20年ぶりである。本稿では、このような大規模な基準改定となった2000年基準企業物価指数の特徴点をまとめることを目的とする。以下では、今回の基準改定の成果を、（a）採用品目の見直しと調査価格数の大幅な積み増し、（b）「平均価格」の採用、（c）IT関連商品の品質調整方法の改善、（d）「連鎖方式による国内企業物価指数」の導入、の4点に焦点を当てて、詳しく述べていくこととする。

2. 新指数の特徴点（a）採用品目の見直し/調査価格数の大幅な積み増し

（1）今回の改定ポイント

（採用品目の見直し）

前回の基準改定（1995年基準への移行、1997年12月公表）以降5年間の経済・貿易構造をみると、幾つかの点で顕著な変化が窺える。1990年代後半は、全世界的にみてインターネット等の情報通信技術の発展に伴い、いわゆる「IT化」が大きな流れとなっていたが、こうした動

きは我が国でも同様であった。実際に、国内での生産の動きをみると、パソコンやサーバ、携帯情報端末などに代表されるIT化・デジタル化に関連する商品の生産額が大幅に増加するという特徴があった。こうした国内生産の変化とともに、各国間での国際分業もさらに進展した。具体的には、我が国の場合、自動車部品をはじめとする部品関連の輸出入が増加する一方、流通合理化や内外格差是正の動きの強まりを背景に、衣料品、食料品に代表される安値輸入品の流入が加速していったことが特徴であった。このほか、国内においては、電力など幾つかの分野で規制緩和も進展するという動きもあった。

そもそも、1995年基準の卸売物価指数における採用品目自体は、基準年（1995年）の経済・貿易構造を前提としたものであることから、基準改定の都度、経済・貿易構造の変化と整合的な形で採用品目を見直す必要がある。そこで今回基準改定に際しては、以下4つの点を改定の重点ポイントとして設定した。

① IT化・デジタル化を踏まえた関連品目の充実

② 繊維品、食料品、家電製品等、安値輸入品の拡充

③ 国際分業のさらなる進展を受けた部品類の輸出・輸入品目の充実

④ 規制緩和への対応

今回の基準改定に際しては、上記の改定ポイントに沿って採用品目の見直しを行った。その数

は、新規品目の採用が135品目（国内58、輸出36、輸入41）、品目の分割が39品目（国内24、輸出2、輸入13）に達している。品目の分割については前回の基準改定（16品目）を大幅に上回る規模となった。

（調査価格数の大幅な積み増し）

今回の基準改定では、調査価格数の大幅な積み増しを行った。国内企業物価・輸出物価・輸入物価の3物価合計でみると、調査価格数は1995年基準の4,902から2000年基準の8,264へと3,362増（69%増）となっている（図表1、以下、図表については本文末を参照）。日本銀行では、これまでの基準改定においても、調査価格数の積み増しを行ってきたが、今回の調査価格数の増加は3,362と過去3回の基準改定における増加数の平均値（+396）の8倍強という極めて大規模なものとなった（調査価格数の推移については図表2を参照）。類別でみると、最も大幅に積み増しを行ったのは電気機器である。このほか、その他工業製品、化学製品、加工食品などにおける調査価格数の増加が目立っている。

このような調査価格数の積み増しを行った背景としては、以下の2点が指摘できる。第1に、需要のニーズの多様化や情報通信技術の発展に伴って、生産者サイドが商品の差別化や取引先ごとの特徴に応じた多様な価格設定に努めた結果、商品の多様化や個々の商品における価格の多様化（一物多価）が一段と進んでおり、指数精度を確保するためには、調査価格数を大幅に増加させる必要が高まってきたことである。第2に、指数精度を維持しつつ既存品目の分割を行うためには、1品目当たりの調査価格数を増

加させる必要が生じたことである^(注3)。今回の調査価格数の大幅な積み増しにより、1品目当たりの調査価格数は、1995年基準の3.4から2000年基準では5.8へと増加しており、その結果として多くの品目で複数品目への分割を実施することができた。

こうした採用品目の見直し、調査価格数の大幅な積み増しを行うことにより、新指数を公表する運びとなった。以下では、まず、新規採用品目の価格動向からみていきたい。

(2) 新規採用品目の動き

新規に採用した品目については、上記の基準改定ポイントのうち、①IT化・デジタル化を踏まえた関連品目の充実と、③国際分業のさらなる進展を受けた部品類の輸出・輸入品目の充実、各々に対応したケースに大別できる。

(IT化・デジタル化への対応)

IT化・デジタル化へ対応すべく新規採用した品目のうち、今回基準改定の大きな収穫の一つといえるものは、資本財の代表格である「半導体製造装置」を国内企業物価指数および輸出物価指数で新規採用したことである。「半導体製造装置」は、1995年時点でも既に取り扱は大きく、前回の基準改定においても品目として採用しようと検討を進めていた。しかしながら、本品目については、以下のような価格調査上の

大きな困難が存在していた。

「半導体製造装置」は、個々の商品の単価が非常に高いため取引件数はさほど多くない上、一件ごとの取引が全てオーダーメイドである(要するに取引の中身は一件ごとに異なる)という特徴がある。こうした場合に、従来型の価格調査方法——つまり、調査対象商品やその取引条件(取引の相手先や取引数量等)を細かく指定した上で調査を行う——を適用すると、該当する取引が極端に少なくなるといった事態が生じてしまう(極言すれば、同じ取引は二度と成立しない)。こうした状況では、毎月の価格調査を行うことができないため、過去の基準改定では、品目としての採用を断念せざるを得ないとの結論となった。しかし、「半導体製造装置」は我が国資本財の代表格といえる品目であるため、資本財の動向をみていく上では重要な品目であることに変わりはなく、その価格動向を把握したいというニーズは前回基準改定以降もむしろ強まっている。

こうした状況を踏まえ今回の基準改定においては、新しい価格調査方法として「平均価格^(注4)」を採用することによって、「半導体製造装置」の新規採用に漕ぎ着けることができた。

「半導体製造装置」の品目指数(国内企業物価)の動きをみる(図表3-1)と、2000年中は全世界的な情報関連財需要の増加を背景に、価格指数も上昇基調で推移したものの、その後、情

(注3) 品目指数の公表に際しては、当該品目当たり複数社から3調査価格以上の価格を調査することをルールとして定めている。これは調査先企業のプライバシーに配慮した措置である。このルールにしたがえば、仮に品目を分割しようとしても、実際に調査している価格数が少なければ(分割後の品目ベースで各々複数社から3調査価格以上の調査価格を確保できなければ)、品目を分割したいという意図があってもルール上できないことになる。したがって、調査価格数の積み増しは、品目分割を行う上でも重要なポイントとなった。

(注4) 平均価格の採用は、今回基準改定の大きなポイントの一つである。詳細は第3節を参照。

報関連需要の急減速を機に、2001 年半ば以降価格指数は下落基調に転じている。このように価格指数の動きは景気動向を敏感に反映している。一方で、輸出物価指数における同品目の価格指数（円ベース）については、2001 年から 2002 年前半にかけて円安が進展したため、こうした価格下落は打ち消されていることが分かる。

なお、「半導体製造装置」のほかにも、IT 関連商品として、「携帯情報端末」（国内企業物価）、「液晶デバイス」（輸入物価）なども取引金額が急増していることから、新規品目として採用した。2つの品目指数の動きをみると、技術革新の進展や景気後退の影響を受け、価格はいずれも大幅に下落していることが分かる（図表 3-2、3-3）。

（部品関連品目の充実）

国際分業が進展するなか、自動車部品、航空機部品などの取引は我が国経済・貿易構造において重要なウエイトを占めている。ここで、1995 年から 2000 年にかけての部品関連商品の変化を追うと、例えば、自動車部品の輸出は 1.8 兆円から 2.0 兆円に増加しているほか、航空機用原動機部品の輸入は、621 億円から 1,425 億円に倍増するなど、部品関連の取引は増加傾向にあることが窺える。こうしたことから、日本銀行では、部品関連品目の充実を今回基準改定の大きなポイントの一つとして設定し、これら分野の企業各位のご協力を仰ぎつつ、新規調査の拡大に努めた。こうした取組みの結果、部品関連品目として「自動車用内燃機関部品」（国内企業物価）、「自動車用内燃機関・同部品」、「自動車部品」（以上、輸出物価）などといった自動車部品関連品目と、「航空機用原動機部品」

（輸入物価）などの航空機部品関連品目を新規採用することができた（図表 4）。この結果、部品関連におけるきめ細かな価格動向の把握が可能となっている。

（3）分割品目の動向

2000 年基準改定で新たに分割を行った品目は、上記の改定ポイントのうち、主として① IT 化・デジタル化を踏まえた関連品目の充実と、②安値輸入品の拡充、④規制緩和への対応、に対応したものとなっている。

（IT 化・デジタル化への対応）

IT 化・デジタル化に対応するために分割を行った品目の代表格は集積回路である。国内企業物価指数では、「集積回路」は、「線形回路」、「バイポーラ型集積回路」、「モス型ロジック集積回路」、「モス型メモリ集積回路」、「電荷転送デバイス」、「混成集積回路」の 6 品目に分割されたが、その分割した各品目指数の動きをみる（図表 5）と、「モス型メモリ集積回路」などの汎用製品では、価格の下落テンポが速い反面、カスタムメイド製品である「線形回路」や「モス型ロジック集積回路」などでは、価格の下落テンポが比較的緩やかである姿が窺える。このように、種類が異なる商品を別々の品目に分割することで、きめ細かに価格動向を把握できるようになっている。

このほか、主なところでは、国内企業物価指数で、「ビデオカメラ」を「デジタルカメラ」と「ビデオカメラ」に、「通信ケーブル」を「通信用金属ケーブル」、「通信用光ファイバケーブル」に分割した。全般的には、多くの品目において、技術革新などを映じて値下がり傾向に

ある姿が窺えるが、その下落テンポは分割後の品目ごとに異なっている（図表5 続き）。

（安値輸入品の拡充）

輸入物価指数の「下着類」、「洋服」などの衣料品について重点的に対応を行った。具体的には、「下着類」は「肌着」、「ファンデーション下着」、「パジャマ」の3品目に、洋服は「背広服・ズボン類」、「女子用スーツ・スカート類」、「子供服」の3品目にそれぞれ分割した。各々の価格動向をみると、先のIT化・デジタル化に対応したケースと同様に、分割した品目ごとに異なる動きとなっている（図表6）。品目分割により、商品ごとの価格動向の違いを把握できるようになっている。

（規制緩和等への対応）

我が国では、2000年3月、「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、大口需要家^{（注5）}に対する電気の小売が自由化された。このため、企業物価指数においても品目分割を行い、自由化部分を品目「特定規模需要電力」として独立の品目に設定した（図表7-1）。また、化学製品において、公的規制の有無により価格動向が異なる医薬品について、国の薬価基準の改定の影響を大きく受ける「医家向け」医薬品と、それとは異なる動きをする「薬局向け」医薬品に品目分割を行った（図表7-2）。

（4）新商品を取り込んだ事例

新規品目の採用や品目分割のほか、既存品目

の調査対象商品においても、技術革新の進展により近年普及した新商品を積極的に取り込んだ。例えば、電気機器では「光ディスク装置・光磁気ディスク装置」においてMOドライブやDVD-RAMドライブ、DVD-R/RWドライブを、「無線応用装置」においてDGPS受信機^{（注6）}などをそれぞれ取り込んでいる（図表8）。これら新商品では技術革新が著しいほか、メーカー間の販売競争も激しいことから、新指数は旧指数と比較してより大きな下落となっている。

以上のように、今回の基準改定においてはIT化・デジタル化の進展や、国際分業の進展などの経済・貿易構造の変化に対応するために、新規品目の採用、品目の分割などといった広範な品目拡充を行った。また、調査価格数の大幅な積み増しが、こうした広範な品目拡充を支え、かつ統計精度の向上に繋がっている。このような一連の見直しを進めた結果、「半導体製造装置」をはじめとするIT関連商品や「自動車部品」などの部品類を物価指数に取り込むことが可能となった。

新指数をみていくことで、経済構造の変化もより明確に捉えていくことができると思われる。例えば、国内企業物価や輸出物価における新規採用品目では、価格指数が下落傾向にある品目が多い一方で、図表5でみた集積回路のように、「モス型メモリ集積回路」等の汎用品の価格下落が著しい一方、「モス型ロジック集積回路」などのカスタムメイド製品の価格はさほど下落していない。その結果、これらの品目を集計した「集積回路」の価格指数は、価格が下落しに

（注5）原則として使用規模2,000kW以上で特別高圧電線路から受電するものをいう。

（注6）基地局の発信するFM放送の電波を利用してGPS（全地球測位システム）の計測結果の誤差を修正する製品。

くいかスタムメイド商品のウエイトが増加したことから、2001 年中はむしろ新指数の方が上振れている^(注7)。新指数が上振れるということは、価格下落率の相対的に小さい（すなわち付加価値が高く、販売競争に巻き込まれにくい、価格が下落しにくい）商品のウエイトが増加したことを意味している。このことは、国内の製造業がより付加価値の高い商品へ生産を特化していることを示している。一方で、安値輸入品の項でみたように（図表6）、輸入物価については、価格が下振れるケースが多い傾向があるようにみえるが、相対的に価格下落が進みやすい分野で輸入品のウエイトが増していることがその背景にあると解釈できる。

3. 新指数の特徴点（b）平均価格の採用

（1）今回の改定ポイント

今回の基準改定における価格調査面での大き

なポイントの一つは、平均価格の採用である。

実際の価格調査においては、調査先の企業の皆様に、調査対象とする商品や取引の相手先、さらには取引数量等の取引条件も細かに指定して、その条件に合致する取引の価格をご報告頂くことを基本としている。しかし、この方法では、商品や取引の多様化が著しい場合には、条件に合致する取引が極端に少なくなり、継続した価格調査が困難となる場合が生じてくる。商品ニーズの多様化や情報通信技術の発展に伴って、生産者サイドが、商品の多様化や個々の商品における価格の多様化（一物多価）を一段と進めてきており、こうした継続的な価格調査が困難となる事例が近年増加している。

もちろん、商品や取引の多様化は、部分的には調査価格数の積み増しで対応可能な問題であり、こうした観点から、今回の基準改定では調査価格数の積み増しを図っている。しかし、商品や取引形態によっては、多少の調査価格数の

（注7）図表5以降のグラフにおいては、1995年基準指数（旧指数）と2000年基準指数（新指数）との比較を行っている。そのうち、国内企業物価に属する品目指数については、新指数と旧指数の乖離要因を明示的に把握するために、新旧指数のほか、1995年基準連鎖指数（「連鎖方式による国内卸売物価指数」）についても図示している。以上の3つの指数を用いると、新旧指数の乖離は、以下の2つの要因に分解することが可能である。

①1995年基準連鎖指数（図表の点線）と1995年基準指数（図表の実線）との乖離

ウエイトを1995年から2000年に更新するとともに、指数水準を1995年平均＝100から2000年平均＝100に基準化したことによる乖離。これは通常の基準改定に伴って生じる指数の乖離である（1995年基準連鎖指数は、ウエイトを毎年更新し、指数水準を年1回基準化して算出される指数であることから、1995年基準連鎖指数と1995年基準指数との乖離は、「ウエイトの更新と指数水準の基準化」による乖離に相当すると考えることができる）。

②2000年基準指数（図表の太線）と1995年基準連鎖指数（図表の点線）との乖離

平均価格の導入など価格調査方法の見直し、品質調整方法の改善、新規品目・新商品の採用など、今回指数精度の向上を目指して行った基準改定作業の結果生じた指数の乖離である。

「集積回路」については、「ウエイト更新と指数水準の基準化」により、1995年基準指数（旧指数）と比較して1995年基準連鎖指数は下方に乖離する（上記①の乖離に相当）が、品目の分割に伴い、価格が下落しにくいカスタムメイド製品のウエイトが増加したこと（新商品の採用）から、2000年基準指数（新指数）は1995年基準連鎖指数と比較して大きく上方に乖離しており（上記②の乖離に相当）、全体としては、新指数の方が旧指数と比較して上振れする結果となっている（図表5）。

積み増しだけでは、価格の精度面で十分な効果を期待することが難しい場合が少なくない。また、調査価格数を極端に増加させた場合には、調査先の皆様のご負担が大幅に増加してしまうという問題もあることから、こうした点に配慮しつつ、指数精度の向上を図ることが実務面での大きな課題となっていた。

このような課題に対応するため、2000年基準改定より、実勢価格を把握するための次善の策として、品質一定の条件を損なわない範囲内で「平均価格（月間取引金額÷月間取引数量）」を調査する方法を導入した。具体的には、①個々の商品ベースで取引価格の多様化（一物多価）が進んでいる商品（特売頻度の増加、特売価格の低下により価格低下が進んでいる消費財や個別交渉による値引きが多様化している商品）および②商品の個別性が極めて強い商品（多品種少量生産の商品やオーダーメイド色が強い機械類）、の大きく分けて2つのケースに対して平均価格を積極的に導入した。

平均価格の導入に際しては、品質一定の条件を維持することが不可欠である。このため、日本銀行では、品質一定の条件を損なわない平均価格の定義として以下①～④の基準を定め、個々の案件ごとに商品の特性や取引実態を検証した上で、指数への取り込みの適否を判断した。

＜平均価格の採用基準＞

①取引相手先の違いによる価格の違いが存在する場合

→「商品」と「取引相手先」の双方を固定した平均価格

（例）乳製品Aの大手小売B社向け平均出荷価格

②取引相手先の違いによる価格の違いを無視し得る場合

→「商品」を固定した平均価格

（例）冷凍調理食品Cの量販店全社向け平均出荷価格

③商品の個別性が強い代表的商品の特定が困難で、かつ取引相手先の違いによる価格の違いが存在する場合

→「機能・用途が類似した幾つかの商品（商品群）」と「取引相手先」の双方を固定した平均価格

（例）アルミニウムサッシDシリーズの代理店E社向け平均出荷価格

④商品の個別性が強い代表的商品の特定が困難で、かつ取引相手先の違いによる価格の違いを無視し得る場合

→「機能・用途が類似した幾つかの商品（商品群）」を固定した平均価格

（例）壁紙Fシリーズの全取引先向け平均出荷価格

以上のような基準にしたがって、「平均価格」の採用の可否を決定した結果、国内企業物価指数では、調査価格全体のうち12%が「平均価格」となった。以下では、「平均価格」導入による具体的な成果について、詳しく述べる。

（2）取引価格の多様化への対応 （特売の把握）

まず、「取引価格の多様化」の状況を分かりやすく説明するために、我々消費者の身の回りにある商品（加工食品などの消費財）を思い浮

かべてみよう。現在、こうした消費財では、小売店の店頭でいわゆる「特売」が頻繁に行われている。この場合の卸売から小売への販売価格は、「通常価格（または定番価格）」と「特売価格」の2種類であることが多い。特売が実施される場合の価格の変化は、特売頻度の増加（減少）、特売価格の低下（上昇）のいずれかが生じた場合に観察される。実際に、小売店サイドでは、こうした特売を集客の目玉として捉え、実施する頻度を増やす、あるいは特売価格自体を引き下げるなどの価格戦略を採るケースが近年さらに増加してきており、これに伴い企業間取引価格もまた変動しているのが実態である。

従来型の価格調査では、入手する価格が「通常価格」や「特売価格」のいずれかで取引条件を指定されていることが多く、「特売頻度の増加」などの最近の変化を捉えることができなかった。しかし、今回の平均価格（採用基準①および②のタイプの平均価格）の採用により、「通常価格と特売価格の加重平均価格」が聴取できるようになり、こうした変化が捉えられるようになった。

実際に平均価格を導入した、「ベーコン」、「ルウ」、「炭酸飲料」などをはじめとする加工食品や、ティッシュペーパーなどの「紙製衛生用品」の指数動向をみる（図表9）と、特売頻度の増加、特売価格の下落などにより1995年基準指数と比較して下落が目立っているほか、月々の価格の振れが大きくなっていることが分かる。このように、平均価格の導入により価格変動をきめ細かに捉えることが可能となった。

（個別の値引きの把握）

次に、個別の相対交渉による値引きについてみてみよう。このケースも、従来型の価格調査

では十分に反映されない事例が少なくなかった。これは、①従来型の価格調査では、長期間継続的取引を行う大口取引先が調査対象となる場合が多いが、その場合には長期契約価格が報告されることが多く、需給をすばやく反映する取引（スポット的な値引きなど）が除外されてしまうこと、②値引き形態が、期末時点における事後値引きやリベートなど煩雑であるため、個別の取引価格を報告する従来型の価格調査では、総額で把握されていることが多い値引きを個別取引に紐付ける作業が必要なことから、調査先の報告者負担が重く、こうした値引きを除外した標準価格（建値）を報告してもらうに止まっているケースが少なくなかったこと、の2点がその原因として指摘できる。また、仮に値引きを含む形で報告してもらうことが可能であるとしても、個々の取引における値引きには、特殊要因（取引先間同士の個別事情）が相当程度影響しているために、サンプル調査としての代表性を確保するためには、多数の調査価格が必要となる。実際には、報告者負担の観点から多数の調査価格を収集することが難しく、平均価格の採用に踏み切る前の段階では、個別の値引きを指数に取り込むことは困難であった。

平均価格（主として採用基準の①および②のタイプの平均価格）の採用により、対象取引のカバレッジを広げることで、個々の取引ベースでは明確に捕捉できなかった個別交渉による値引きが反映された実勢価格を物価指数に取り込むことができるようになっている。実際に、こうした個別の値引き取引が指数動向に大きな影響を与える「ポリプロピレン」、「プラスチックフィルム・シート」の価格指数の動向をみる（図表9 続き）と、細かな需給の変化を反映しながら価格が小刻みに変動している。また、

こうした振れを伴いながらも、価格指数は全体として下落傾向にあり、かつ旧指数と比較しても下落率が大きくなっている。

(3) 商品の個別性の強まりへの対応

平均価格を導入したもう一つのグループとして、「個別性が極めて強い商品」がある。このグループに対しては、従来型の価格調査方法では、十分な対応が殆ど不可能であったものである。

すなわち、従来型の価格調査方法では、調査対象商品やその取引条件（取引の相手先や取引数量等）を細かく指定することを基本としていた。「個別性が極めて強い商品」の場合、同じ取引は二度とないケースもあり、こうした場合には代表的な取引を選定できないため、価格調査が不可能であった。また、そこまで極端なケースではないとしても、商品のラインナップ（品番）が余りにも多岐に亘るため、細かい品番を固定する場合、取引の代表性を確保する上では多数の商品の価格を調査する必要があるが、報告者負担が著しく増加することから、こうした対応を図ることが難しいという問題も同時にあった。例えば、「女子用スーツ・スカート類」では、色柄、生地の微妙な違いなどにより、同じ型の商品にも多くの品番が存在するほか、その「型」自体、流行の変化に対応してかなり速いテンポで変化していくため、どれか一つの品番を特定して継続調査を行うことは事実上不可能であった^(注8)。また「エレベータ」においても、規格品は存在するものの、取引の案件ごとに、エレベータを設置する建物の大きさに応じて、エレベータの商品内容（高さや長さ）が異なるほか、さらに数種類存在するオプションが付加

された上で販売されるのが一般的である。そのため、品番や販売先、取引条件を固定して価格調査を行った場合、同じ条件の取引は二度と生じないため、継続的な価格調査を行うことは容易ではない。

今回の基準改定では、これらの品目において、機能・用途が類似した幾つかの商品（商品群）を特定した平均価格（採用基準③および④のタイプの平均価格）を採用することで、対象となる取引のカバレッジが広がり、該当する取引件数を増やすことができることから、継続的な価格調査が可能となった。この結果、平均価格を用いることで、需給を反映した価格動向を捉えることが可能となった。すなわち「女子用スーツ・スカート類」では季節変動の大きな価格の動きが、「エレベータ」では価格の下落傾向が、各々明確に捉えられている（図表10）。

上記で述べた通り、平均価格を採用した結果、これまでと比較して、需給により敏感に反応する価格の聴取が可能となった。その結果、景気後退局面（2001年）における価格指数の下落率が大きくなるなど、企業物価指数の持つ「経済の体温計」機能がより高まる効果をもたらしている。

もっとも、こうした利点がある一方で、平均価格の採用に伴い指数の短期的な振れ幅が増大している品目も存在することや繊維製品については季節性が生じるという従来にはない特性が現れていることも事実である（図表10-1）。日本銀行では、平均価格が持つこうした特性を踏まえ、価格調査の大原則である「品質一定の条件」を損なわずに平均価格のメリットを最大限に引き出すべく、今後とも平均価格の管理に

(注8) これは、「女子用スーツ・スカート類」のみならず、「背広服・ズボン類」、「セーター」、「ブラウス」など衣料品全般に共通する問題点であった。

なお一層注力するつもりである。

4. 新指数の特徴点 (c) I T 関連商品の品質調整方法の改善

(1) 今回の改定ポイント

今回の基準改定では、伝統的な品質調整方法（オーバーラップ法、コスト評価法など）では対処が難しい I T 関連商品の品質調整方法を改善した。具体的には、国内企業物価指数の品目「汎用コンピュータ・サーバ」（輸出・輸入物価指数では品目「電子計算機本体」）に含まれる P C サーバ、U N I X サーバの調査価格にヘドニック法を適用することにより、その改善を図った。

パソコンを除いた電子計算機の分野においては、従来は、汎用コンピュータの利用が中心であったが、最近の技術進歩により、サーバの利用が拡大してきた。一方、調査対象商品の変更に伴う品質調整の面では、汎用コンピュータについては、メーカー各社の販売戦略の変化により、品質調整の際に必要となる特性情報を同一基準で入手することが難しく、その品質調整には困難が伴っていたが、サーバでは製品の規格度合いが高いため、特性情報の入手が比較的容易であるとの特徴がある。以上のことを踏まえ、今回の基準改定では、サーバ（P C サーバ・U N I X サーバ）の調査価格を拡充し、それと同時にサーバに対してヘドニック法を新たに適用して品質調整を行うこととした。

具体的には、P C サーバについては、外部データを購入し、それを利用してヘドニック式を直接推計し、この結果を用いて品質調整を行っている。一方、U N I X サーバについてはデータ

面での制約があるため、P C サーバのヘドニック推計式を代用して品質調整を行うという、相当程度思い切った方法を採用している^(注9)。以上のようにヘドニック法を積極的に採用することにより、調査先企業の報告者負担を増大させることなく、客観的な品質調整が可能になっている。

(2) 指数の動向

このようにサーバをはじめ、他の商品においても調査価格数をより充実させることができたことから、今回基準改定では、国内企業物価指数においては、品目の分割も同時に行った。分割の結果、新しく誕生した品目「汎用コンピュータ・サーバ」の価格指数の動きをみると、品質調整効果を映じて価格は大幅に下落していること、その下落率は「パーソナルコンピュータ」の下落率よりはやや小さいことが分かる（図表 11）。

今回の例に限らず、新商品、特に I T 関連商品を調査価格として導入する場合、同時に品質調整方法を充実させることは、精度の高い物価指数を維持するためには不可欠である。日本銀行としては、今後も引続き、これら I T 関連商品の品質調整方法の充実を図っていきたいと考えている。

5. 新指数の特徴点 (d) 「連鎖方式による国内企業物価指数」の導入

企業物価指数では、ウェイトを基準時に固定したラスパイレス指数算式で指数が計算されていることから、基準時以外のウェイトデータ取

(注 9) なお、こうした考え方を採用するに至った経緯およびヘドニック法の詳細などについては、近刊の調査統計局ワーキングペーパーを参照されたい。

集が不要である、毎月の指数計算が比較的容易である、経済統計で重視される速報性に富んでいる、などの様々なメリットがある。このため、企業物価指数をはじめとする多くの物価指数で幅広く用いられているものであるが、一方で、ウェイトを基準時（旧指数では1995年）で固定することから、基準時からの時間経過に伴いウェイトが実際の取引シェアと乖離してしまう可能性がある、個別品目の指数水準が大幅に低下（上昇）した場合、総平均など上位分類指数に与える影響度も低下（上昇）する、という問題点も存在するのも事実である（注10）。

ウェイトの乖離ならびに指数水準の大幅低下（上昇）のインパクトについてみてみよう。まず、基準時からの時間経過に伴うウェイト変化の影響度合いをパーシェ・チェック（注11）の結果からみると、パーシェ指数とラスパイレス指数の乖離率は、近年拡大傾向にあり、ウェイト変化が加速する傾向が窺える（図表12）。次に、旧指数における個別品目の指数水準（2002年9月時点）をみると、携帯電話、電子応用がん具、電子計算機本体、集積回路といったIT関連商品等9品目において指数水準が50を下回っており、特に「携帯電話」の指数水準は22.5まで低下しているなど、IT関連品目の指数水準の低下が目立っている（図表13）。

こうしたウェイトの乖離や指数水準の大幅低下（上昇）に伴う総平均指数など上位指数へ与える影響は、今回の基準改定によるウェイト更新および指数水準の基準化により、取り敢えず

は解消されたと考えてよい。とはいえ、こうした問題には、基準時からの時間の経過とともに拡大していくという性質があることから、次回基準改定（2005年基準への改定）までに、これらの問題は再度生じてくる可能性が高い。

そこで、日本銀行では、2003年1月に毎月の公表を開始する新指数への公表切り替えと同時に「連鎖方式による国内企業物価指数」の公表も開始することとした。今後は、時間の経過とともに生じるバイアスについては、この「連鎖方式による国内企業物価指数」を用いることにより、ある程度把握可能になると考えている。

6. 新指数の推移

本節では、このような見直しを経て登場した新指数の2000年1月以降の動きを概観する。

まず、国内企業物価指数（これまでの国内卸売物価指数に対応）の総平均指数をみる（図表14-1）と、新指数は2000年1月以降、ほぼ一貫して下落しており、かつ旧指数に比べてその下落テンポが速くなっている。その結果、新旧指数の乖離は徐々に拡大している。新旧指数の動きを2001年前年比で比較する（図表14-2）と、旧指数での前年比が-0.8%であるのに対し、新指数の前年比は-2.3%になっており、新指数の下落率が旧指数と比べ1.5%ポイント大きくなっている。この新指数の前年比下振れに対する寄与度を類別ごとにみる（図表15）と、電気機器における乖離が-0.88%ポイントと最も大きな寄与となっているほか、加工食品、化学製

（注10）この点の詳細については、『連鎖方式による国内企業物価指数』の公表——『連鎖指数』導入の意義とその特徴点——（『日本銀行調査月報』2002年11月号掲載）の第2節を参照されたい。

（注11）パーシェ・チェックとは、「ラスパイレス指数とパーシェ指数との差」をラスパイレス指数で割った乖離率を求め、ラスパイレス指数がパーシェ指数とどの程度乖離しているかを検証するものである。乖離率が大きいほど、期間中のウェイト変化のインパクトが大きかったと評価できる。ラスパイレス指数の信頼性を確認する手法として広く用いられている。

品、一般機器などにおいてもマイナス寄与が目立っている（もともと、2002年入り後は、新旧指数の乖離幅が若干縮小する傾向にあり、2002年9月時点における前年同月比は旧指数では-0.9%であるのに対し、新指数は-1.8%となっており、両指数の乖離幅は0.9%ポイントまで縮小している）。

次に、輸出入物価指数の動きを、為替相場の影響を強く受ける円ベース指数でみると、2000年以降円安が進展したこともあって、輸出物価指数（図表16-1）は上下動を繰り返しながらも2002年前半まではやや上昇基調にあり、最近になって下落傾向に転じている。輸入物価指数（図表17-1）は、2001年央までは上昇基調にあり、その後上下動を繰り返すなど、いずれも国内企業物価指数とはやや異なる動きとなっている。もともと、新旧指数の動きを比較すると、国内企業物価指数と同様に輸出・輸入物価指数とも新指数の方が下振れている。特に輸入物価指数における新指数の下振れが目立っている。

輸出入物価指数についても、新旧指数の動きを類別ごとに比較してみると、まず輸出物価指数では、輸送用機器が上振れたものの、ウエイトの大きい電気機器が大きく下振れたことなどを主因に、2001年前年比では新指数が旧指数と比べ0.6%ポイント上昇率が小さくなっている（旧指数+3.7%、新指数+3.1%）（図表16-2）。その後、前年比ベースの新指数の下振れ幅は2.2%ポイント（2002年5月）まで拡大するものの、直近時点ではやや縮小傾向にあり、2002年9月時点における前年同月比の下振れ幅は1.2%ポイント（旧指数+0.2%、新指数-1.0%）となっている。

一方、輸入物価指数は殆どの類別で下振れているが、特に、電気機器、繊維品で大きく下振

れたことを主因に、2001年前年比では新指数が旧指数と比べ3.5%ポイント上昇率が小さくなっており（旧指数+6.0%、新指数+2.5%）、乖離幅が大きい（図表17-2）。下振れ幅は月ごとの変化が大きいものの、総じてみれば、国内企業物価指数同様、2002年入り後は乖離幅が若干縮小する傾向にある（2002年9月前年同月比：旧指数+2.3%、新指数+0.3%）。

7. 新旧指数の乖離要因の整理（国内企業物価指数）

本稿では、これまで、新指数の特徴点とその動きについて概観してきた。本稿を締めくくるに当たり、本節では、新旧指数の乖離がどのような要因でもたらされたのかについての簡単な整理を試みる。

国内企業物価指数において、新旧指数の2001年前年比を比較すると、新指数が旧指数よりも1.5%下方に乖離しているが、その要因を寄与の大きい順に整理する（図表18）と、最も大きな寄与を持つ要因は、特徴点（d）で説明した「ウエイトの更新/指数水準の基準化」である。その寄与度は1.0%ポイントと、乖離幅全体の3分の2を占めている。ユーザーにとっては、基準改定に伴う物価指数のリバイス（新旧指数の乖離分に相当）は、その利便性を低下させる原因となるが、基準改定を行わないと、この乖離幅は時間の経過とともにさらに一段と拡大し、統計としての歪みを大きくする結果、かえってユーザーの利便性を低下させることになる可能性が高い。このように考えると、一定の間隔で基準改定を行うことは、物価指数の精度確保のためには避けて通れないものと考えられる。

次に、残りの0.5%ポイントの乖離は、今回の基準改定における価格調査方法や品質調整方

法の各種見直しが寄与したものである。これを順にみていくと、特徴点（b）で述べた平均価格の導入が0.2%ポイント、特徴点（c）で述べた品質調整方法の改善（ヘドニック法の適用拡充）が0.1%ポイント、各々新指数の2001年前年比を押し下げる方向に働いている。いずれの点も、多様化する取引価格の把握や品質向上の指数への反映に努めた結果として、これらが指数の押し下げに寄与^{（注12）}したことになる。

このように整理すると、採用品目の見直し/調査価格数の大幅な積み増しや、平均価格の採用、品質調整方法の改善などの見直しは、新指数に大きな影響を与えていることが分かる。

さて、これまで、今回の見直しの特徴点とその意義についてみてきた。今回の基準改定において様々な工夫を行うことにより、指数精度や使い勝手の面で相当な向上が図られたのではないかと考えている。しかし、物価指数の作成においては、依然、残された課題も少なくないのが実情である。例えば、今回基準改定より導入に踏み切った「平均価格」は、報告者負担の増加をできるだけ抑制しながら価格精度の向上を

目指すことが求められるとの実務面での制約が存在する下で、複雑な企業間取引価格の実態を捉えるために次善の策として採用した、正に「試み」である。

日本銀行では、採用した「平均価格」における品質一定の条件を損なわずにそのメリットを最大限に引き出すべく、今後とも平均価格の管理になお一層注力するつもりである。また、品質調整方法についても、IT関連商品（プリンター等）においてヘドニック法の適用拡大余地がないかどうか、今後とも検討を行っていく予定である。今回の大規模な見直しは、毎月価格をご報告頂いている企業各位のご協力があって、はじめて実現に漕ぎ着けることができたものである。日本銀行としては、今後とも、統計メーカーとして企業各位のご理解・ご協力を賜りつつ、指数のより一段の精度向上に向けて、引き続き努力して参りたい。

（本資料に関する問合せ先）

日本銀行調査統計局物価統計課

T E L : 03-3279-1111 内線 3808、3824

（注 12）ちなみに、特徴点（a）で述べた新規品目の採用ならびに新商品の採用については、新旧指数の乖離に殆ど寄与していない姿となっている。この事実は、新商品の物価指数への取り込みが指数を下振れさせるとの一般的な見方には合致しない面もあるかと思われるが、これは、企業物価指数（卸売物価指数）におけるウェイト算定方法が大きく影響している。日本銀行では、品目としては採用されなかった商品の取引額についても、原則としてウェイト算定から除外せず、他の類似品目の取引額に上乘せ（これらを「同調・インピュート」と呼ぶ）している。こうした取り扱いを行うのは、加重平均に用いるウェイトを品目採用の可否にできるだけ左右されずに、実際の取引額シェアに近づけたい、いい換えれば、集計される上位指数の動きを経済の実態に近づけたい、との配慮によるものである。このため、非採用品目の取引額の上乗せ先が適切であれば、新規品目の採用による物価指数の変化は小さいものに止まることになる。今回、新規品目を採用したことによる指数の押し下げ/押し上げ効果がほぼゼロであるとの結果は、こうした非採用品目のウェイトの処理が、全体としてみれば適切になされていることを意味している。

[BOX 1]

2000年基準・需要段階別・用途別指数の動向

企業物価指数では、基本分類指数のほか、参考指数として需要段階別・用途別指数を作成している。この需要段階別・用途別指数は、価格波及プロセスの把握など価格動向の多面的分析に資するため、経済の循環過程における需要の段階や用途に注目して設定したもの（すなわち、基本分類指数を組み替えたもの）である。本BOXでは、この需要段階別・用途別指数の動向について簡単に解説する。

この需要段階別・用途別指数は、①国内需要財（国内品＋輸入品）と、②輸出品に大別され、さらに、国内需要財は、素原材料、中間財、最終財の3分類に分けられる。まず、国内需要財と、需要段階のなかでもウエイトの大きい中間財、最終財の動きをみる（BOX 1の図表1）と、指数水準でみて新指数が大きく下振れていることが分かる。さらに、最終財の内訳項目である資本財、耐久消費財、非耐久消費財をみても、同様の傾向が窺える（BOX 1の図表2）。

この点をやや詳しくみるために、2001年前年比を用いて検証する（BOX 1の図表3）と、まず、国内需要財では、旧指数の2001年前年比が-0.2%であるのに対し、新指数では-1.6%となっており、新指数が1.4%ポイント下振れた姿となっている。さらにこれを内訳項目である需要段階（素原材料、中間財、最終財）でみても、素原材料で0.5%、中間財で1.1%、最終財で2.0%、各々前年比が下振れている。さらに、最終財の内訳項目（用途別分類）をみると、資本財で3.1%、耐久消費財で2.1%、非耐久消費財で0.9%、各々前年比が下振れている。以上の姿を整理すると、国内需要財については、①全ての需要段階で下振れている、②下振れ幅は、中間財、最終財といった川下段階に行くほど大きい、③最終財のなかでは、資本財と耐久消費財の下振れ幅が大きい、という特徴が浮き彫りになってくる。

なお、前年比でみた乖離幅は、本稿で詳しく述べた基本分類指数同様、2001年央をピークに縮小傾向にあり、2002年9月時点では-1.0%ポイントとなっている。

ここで、国内需要財に占めるウエイトの大きい中間財（国内需要財に占めるウエイト：52%）、最終財（同42%）の各指数における乖離要因を大まかに整理すると、以下の通りである。

①中間財（2001年前年比乖離幅＜新指数前年比－旧指数前年比＞：-1.1%ポイント）

▼製品原材料の下振れ（同-1.7%ポイント）

- ・平均価格の採用（パルプ・紙・同製品＜国内＞、化学製品＜国内＞など）
- ・新規品目の採用（一般機器＜国内＞、電気機器＜輸入＞）

②最終財（同-2.0%ポイント）

▼資本財の下振れ（同-3.1%）

- ・ウエイトの更新/指数水準の基準化（電気機器）
- ・品質調整方法の改善（電気機器＜汎用コンピュータ・サーバ(国内)、電子計算機本体（輸入）＞）

▼耐久消費財の下振れ（同-2.1%）

- ・品質調整方法の改善（電気機器＜電子計算機本体(輸入)＞）
- ・新商品の取り込み（電気機器＜光ディスク装置・光磁気ディスク装置(国内)＞）

▼非耐久消費財の下振れ（-0.9%）

- ・平均価格の採用（加工食品＜国内＞、パルプ・紙・同製品＜国内＞）

このようにみると、国内需要財指数の下振れには、品質調整方法の改善、平均価格の採用、新商品の取り込みといった、本稿で述べた調査価格の見直し効果が随所に影響していることが分かる。また、特に資本財、耐久消費財については、旧指数において指数水準が大きく低下した電気機器に属する品目（集積回路や電子計算機本体など）が含まれていることから、これら品目の指数水準の基準化^{（注）}の影響も強く働いているものとみられる。

なお、輸出品指数は、ウエイトの約半分を占める原材料において下振れたことなどを背景に、2001年前年比で0.6%ポイント下振れる結果となった。主な乖離要因を簡単に整理すると以下の通りである。

▼原材料の下振れ（-0.8%）

- ・ウエイトの更新/指数水準の基準化（電気機器）

▼資本財の下振れ（-0.5%）

- ・新商品の取り込み（電気機器＜表示装置＞）

△耐久消費財の上振れ（+0.8%）

- ・普通乗用車の新指数上振れとウエイトの増加

（注）指数水準の基準化とは、ラスパイレ指数算式が持つ以下の「クセ」を指している。ラスパイレ指数算式では、時間の経過とともに品目指数の水準が大きく低下（上昇）した場合、その上位分類（総平均など）に与える効果が過小（過大）評価されてしまう（すなわち指数は上方にバイアスする）という問題がある。そこで基準改定を行うと、指数水準は一旦100にリセットされることから、過小（過大）評価されていた指数下落（上昇）分を取り戻す力が働き、新指数が旧指数を下回る。

[BOX 2]

2000年基準国内企業物価指数・接続指数による前年同月比の振れ

日本銀行が今般公表した企業物価指数・2000年基準指数は、2000年1月以降の指数系列である。データ始期が2000年1月であるのは、2000年基準指数での新規採用品目では1999年12月以前の価格データが存在しないため、全ての指数系列においてデータが揃うのが2000年1月以降であるという事情によるものである。しかし、この状態では中長期タームで指数を利用するユーザーのニーズには必ずしも十分に答えることができないことから、日本銀行では、その利便性に配慮し、総平均、類別などの上位分類指数において、過去の指数系列（今回の場合は、1995年基準指数以前）と新指数（2000年基準指数）を所定のルールにより接続した「接続指数」を作成・公表している。

この接続指数は、簡単にいえば、基準年が異なる（＝指数水準が100となっている年が異なる）ため、そのまま接続すると「段差」が生じてしまう各世代の指数水準を、機械的にレベル調整することにより作成されているものである。具体的には、接続指数は以下の計算式を用いて計算される。

$$\text{2000年基準接続指数} = \text{1995年基準指数} \times \frac{\text{2000年基準の2000年平均指数（＝100）}}{\text{1995年基準の2000年平均指数}}$$

※右辺の「2000年基準指数と1995年基準指数の比」を「リンク係数」と呼称する。

上記の方法は、「リンク係数」を2000年平均指数で計算することから、「年次接続方式」と呼ばれている。この方法により作成された接続指数の動きを月次ベースでみると、新旧指数の接続点となる2000年1月に大きなレベルシフトが生じている（BOX 2の図表1－1）。さらに、この指数の前年同月比をみると、2000年1月と2001年1月の2度に亘り、大きなレベルシフトが生じていることが分かる（BOX 2の図表1－2）。

年次接続方式を採用する場合、このような事態は十分生じ得る。これを具体的にみる（BOX 2の図表2）と、リンク係数を計算する2000年において、新旧両指数の傾きが異なる場合は、接続点である2000年1月にレベルシフトが生じることが分かる（同図表のケース①および②を参照）。一方、2000年において、新旧両指数の傾きが同一である場合は、このようなレベルシフトは生じない（ケース③を参照）。

ここで改めて新旧両指数を比較すると、新指数は2000年中ほぼ一貫して下落しているのに対し、旧指数はほぼ横這い圏内の動きにあるなど、両者の傾きは異なる。したがって、リンク係数を年次ベースで計算すると、その分だけ段差が生じることになる（ケース①に近いイメージ）。

このような「年次接続におけるレベルシフト」を回避する方法としては、「月次接続方式」がある（月次接続とは、2000年1月など、単月ベースでリンク係数を作成するもの）。しかし、月次接続方式を採用した場合、リンク計数を計算する月が「特定の月」となるため、その月にたまたま外生的なショックなどが生じた場合、そうした影響が接続指数にストレートに出てしまうという問題点がある。一方、年次接続方式であれば、12ヶ月分のデータを平均することから、外生的なショックには左右されにくい。また、そもそも接続指数は、中長期での指数分析ニーズに応えるために作成するものである。中長期で指数を分析する場合は、月次ではなく、年次（暦年ないし年度）といった大きな括りで指数を眺めることが多い。「年

次接続における月次指数のレベルシフト」は、先に述べた通り、「基準年における新旧両指数の傾き」が異なる場合にのみ生じる。したがって、年次ベースで指数をみる場合、このような問題は発生しない。これらの点を総合的に判断し、日本銀行では年次接続方式を採用している。

しかし、分析の都合上、接続指数を年次以外の単位（月次や四半期など）で中長期の分析に用いるケースもあろう。こうした場合には、その作成方法に起因するレベルシフトに十分留意しておく必要がある。

[BOX 3]

連鎖方式による 2000 年基準国内企業物価指数の動向

日本銀行では、2003 年 1 月から、ラスパイレス指数算式で計算する本指数（以下、単に本指数という）とは別に、参考指数として、連鎖方式による国内企業物価指数（以下、単に連鎖指数という）の公表を開始する。本指数が、基準年で固定したウェイトを用いて作成されるのに対し、連鎖指数は、①毎年 1 回、12 月にウェイトを更新した上で各年の指数を作成し、基準年以降、各年の指数を掛け合わせることで作成される、②ウェイト更新の際には、各指数の基準化（指数水準の 100 へのリセット）が行われる、という相違点がある。本 BOX では、この連鎖指数の動向について簡単に解説する（連鎖指数の詳細については、「『連鎖方式による国内企業物価指数』の公表 ——『連鎖指数』導入の意義とその特徴点 ——」＜『日本銀行調査月報』2002 年 11 月号掲載＞を参照）。

まず、本指数と、参考指数である連鎖指数の動きを比較する（BOX 3 の図表）と、2001 年前年比は、本指数が -2.3%、連鎖指数が -2.4% と、連鎖指数は本指数と比較して 0.1% 下振れている程度に止まっている。しかし、この乖離は時間の経過とともに徐々に拡大しており、2002 年 9 月時点の前年同月比をみると、本指数が -1.8%、連鎖指数が -2.2% と、連鎖指数が本指数を 0.4% ポイント下回っている。

このように連鎖指数が本指数を下回って推移する背景には、冒頭述べた本指数と連鎖指数の計算方法の相違が大きく影響している。すなわち本指数では、ウェイトを基準年で固定していることから、時間の経過とともに、基準時のウェイトが実際の取引シェアと乖離する、下位分類指数である個々の品目指数（例えばパソコンなど）が総平均など上位分類指数に与える影響力は、その品目の指数水準に比例するため、指数水準が大幅に低下（上昇）すると、当該品目の価格の動きが総平均指数に与える影響度が低下（上昇）する（この結果、指数は上方にバイアスする）、という事象が生じる可能性がある。

これに対し、連鎖指数では、ウェイト算定年次の更新と指数水準の基準化により、こうした事象は生じない。こうしたことから、両指数の間には、時間の経過とともに、乖離が生じることになる。実際、パソコンなど技術革新の影響が著しい品目については、指数の下落速度が速いことから、本指数において上記の問題は相当な影響を与えているといえる。

とはいえ、実は、現時点における 2000 年基準本指数と 2000 年基準連鎖指数との乖離には、①ウェイトを毎年更新する、②指数水準の基準化を毎年行う、という連鎖指数の特徴点のうち、②の点のみしか影響していない。本来、連鎖指数のウェイトは対象となる指数の前年のウェイトを使用するというルールを設けていることから、2002 年の連鎖指数には、2001 年のウェイトが適用されるはずである。しかし、現時点では、ウェイトデータの基礎資料となる『工業統計表（品目編）』が公表されていないことから、2002 年についても、2000 年のウェイトを使用した暫定値となっている。こうした事情により、現時点における乖離は上記②の影響のみに限定されている。

なお今後は、

- ・ウェイトを新しいものに更新すること（現状は、基礎データの公表上の制約から、2000 年ウェイトを用いているが、今後順次更新する予定）
- ・時間の経過とともに、「指数水準の基準化効果」が一段と強く働くようになること

といった理由から、乖離幅が一段と拡大していく可能性が少なくない。

連鎖指数は、ウェイトを基準時に固定したラスパイレス算式で計算される本指数の短所を補うものであり、時間の経過に伴う指数誤差の累積を排除できるという意味で本指数よりも優れた面を有している。もっとも、連鎖指数を本指数とせず、敢えて参考指数として位置づけたのは、①価格が上下動した場合には、連鎖指数が、理論上、上方バイアスを持ち得ること、②計算負担軽減のため一部（非工業製品）についてウェイト算定を省略していること、③ウェイトが事後的に更新されることに伴うリバイスが、ユーザーの利便性に反しない範囲内に止まるかどうかを見極める必要があること、といった理由によるものである。したがって、ユーザー各位におかれては、こうした点も考慮しつつ、それぞれの利用目的に応じて指数を使い分けて頂きたいと考えている。

(図表 1)

調査価格数の大幅積み増し

(1) 調査価格数

	調査価格数			1品目当たり調査価格数		
	2000年 基準	1995年 基準	増減	2000年 基準	1995年 基準	増減
国内企業物価	5,508	3,379	+2,129	6.1	3.5	+2.6
輸出物価	1,155	627	+528	5.2	3.0	+2.2
輸入物価	1,601	896	+705	5.5	3.4	+2.1
3物価合計	8,264	4,902	+3,362	5.8	3.4	+2.4

(注) 数字はいずれも2002年10月25日時点。輸出、輸入については参考指数を含む。

(2) 調査先数

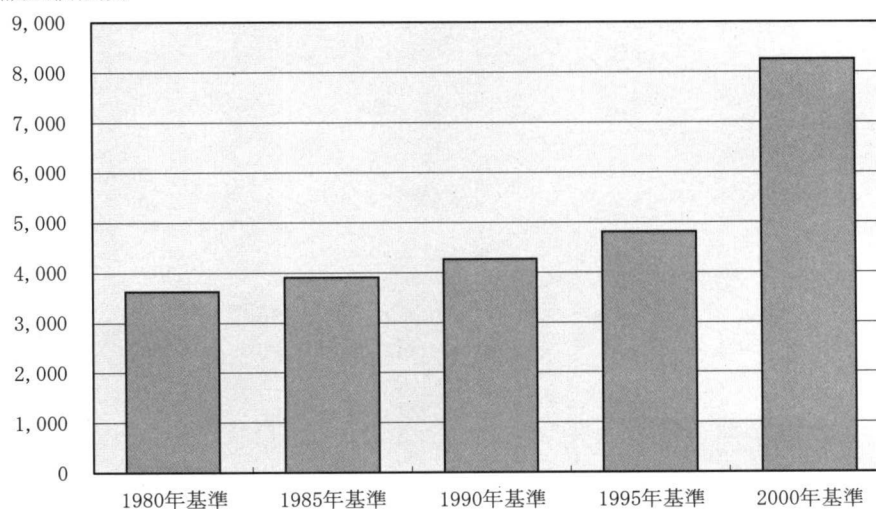
	2000年 基準	1995年 基準	増減
国内企業物価	1,745	1,340	+405
輸出物価	537	387	+150
輸入物価	669	509	+160
3物価合計	2,951	2,236	+715

(注) 1. 数字はいずれも2002年10月25日時点。輸出、輸入については参考指数を含む。
2. 同一企業でも窓口部署が異なる場合は、別の先としてカウント。

(図表 2)

調査価格数の推移

(調査価格数)



(注) 調査価格数は3物価(国内企業物価<国内卸売物価>、輸出物価、輸入物価)合計ベース、基準改定公表時点。

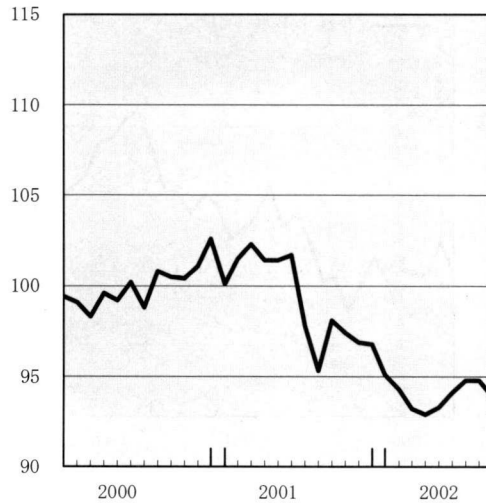
(図表3)

新規採用品目 (1) IT化・デジタル化

1. 半導体製造装置

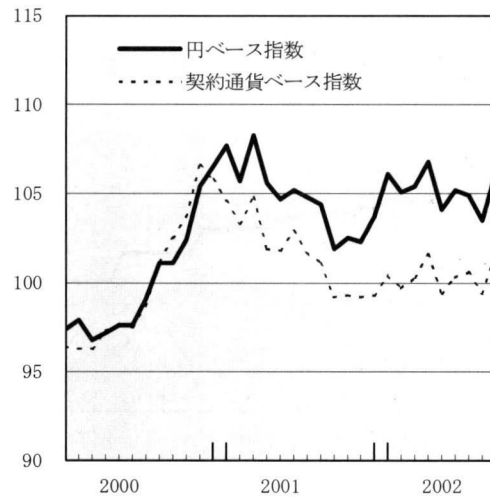
(1) 国内企業物価

(2000年平均=100)



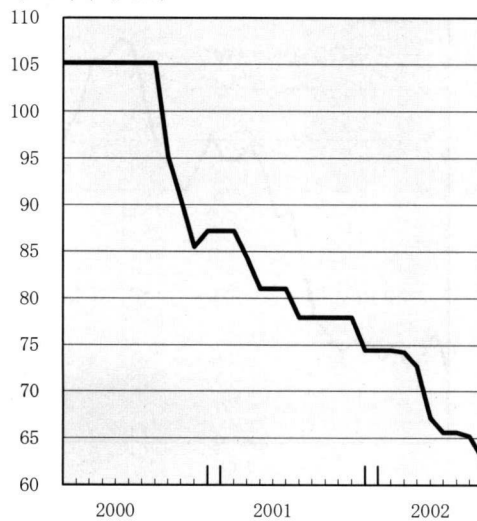
(2) 輸出物価

(2000年平均=100)



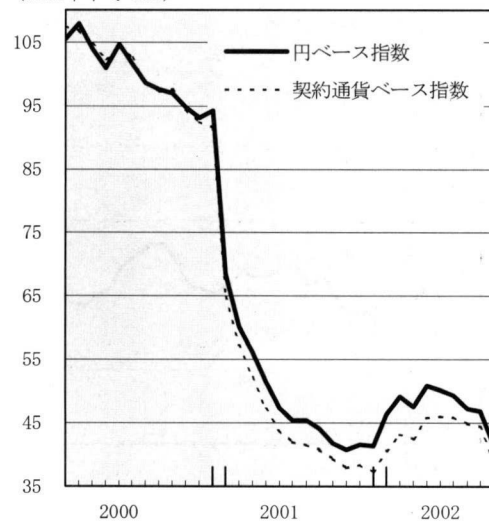
2. 携帯情報端末 (国内企業物価)

(2000年平均=100)



3. 液晶デバイス (輸入物価)

(2000年平均=100)

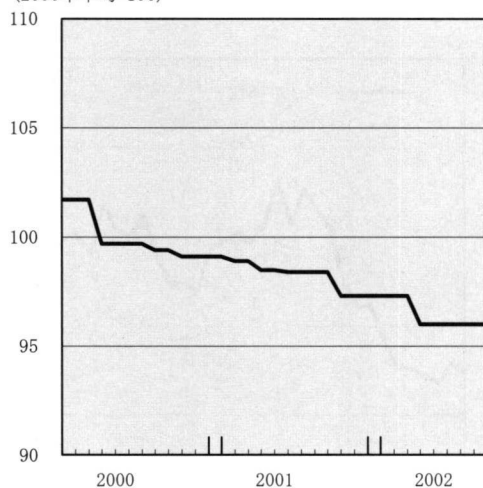


(図表 4)

新規採用品目 (2) 部品関連

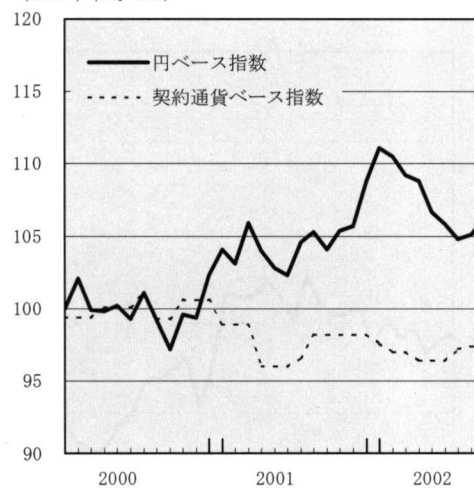
1. 自動車用内燃機関部品 (国内企業物価)

(2000年平均=100)



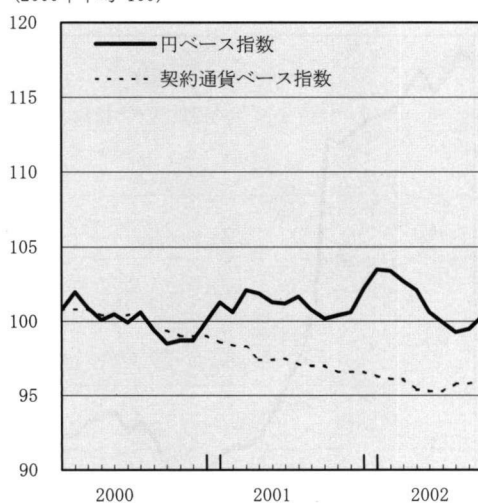
2. 自動車用内燃機関・同部品 (輸出物価)

(2000年平均=100)



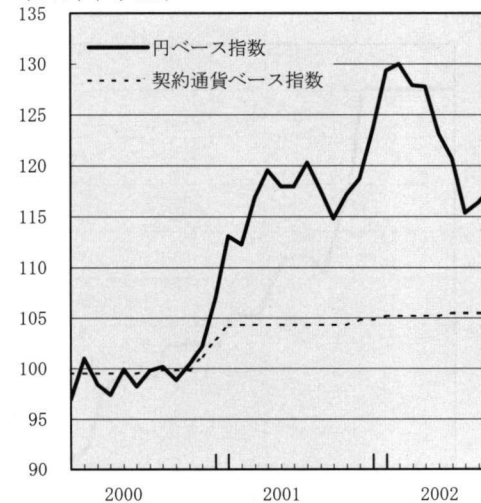
3. 自動車部品 (輸出物価)

(2000年平均=100)



4. 航空機用原動機部品 (輸入物価)

(2000年平均=100)

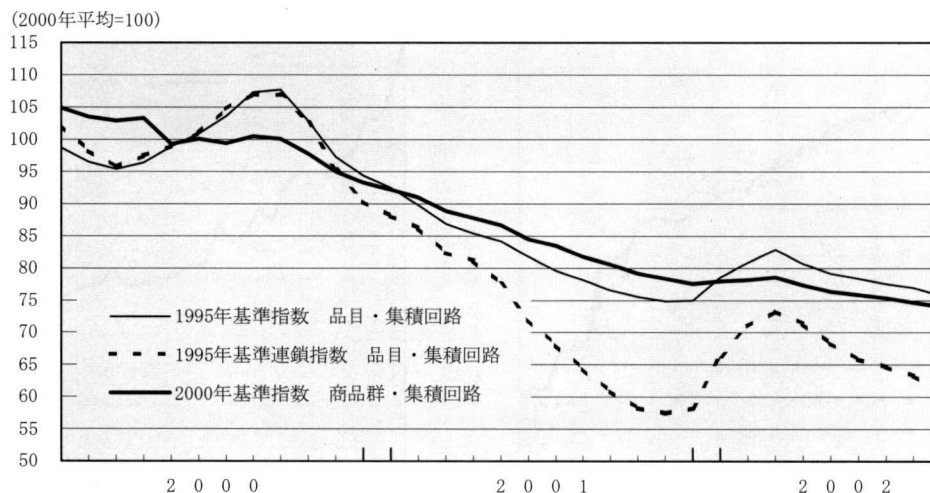


(図表 5)

分割品目 (1) IT化・デジタル化

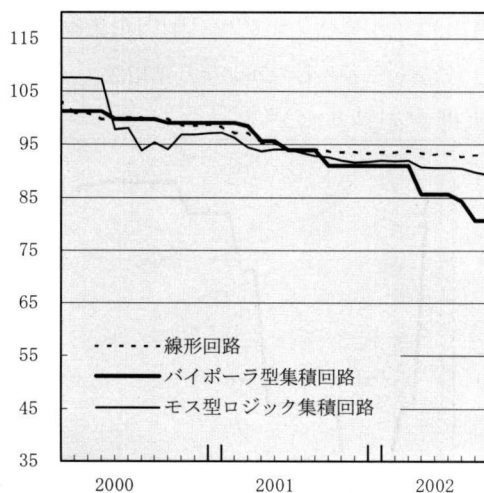
1. 集積回路 (国内企業物価)

(1) 新旧指数の比較

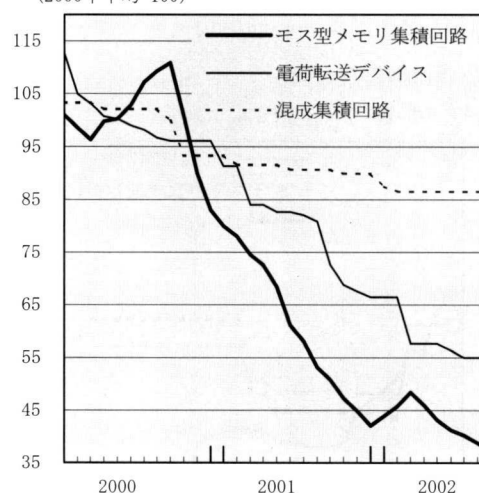


(2) 分割した各品目 (商品群・集積回路の内訳品目) の2000年基準指数の動き

(2000年平均=100)



(2000年平均=100)



以下のグラフに関する留意点：1995年基準指数、および1995年基準連鎖指数は、指数水準を2000年=100となるよう調整した上で掲載。

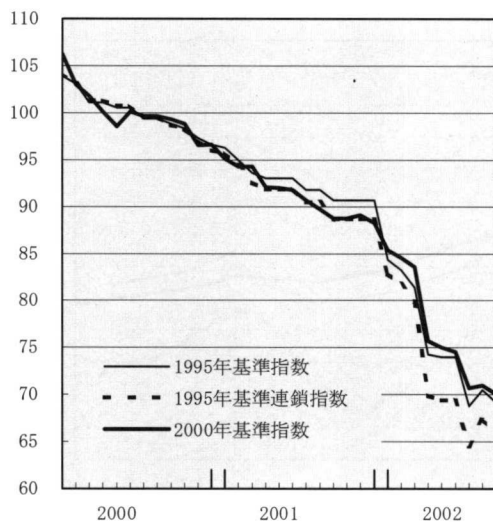
図表5～7に関する留意点：分割品目については、品目指数を並べるだけでは新旧指数で品目範囲が異なることから、新旧指数を比較しにくい。そこで、新旧指数比較に際しては、分割前指数（1995年基準）と分割後指数（2000年基準）で品目範囲が同一となるように調整している。加工計算を要したものについては、各図表の注を参照されたい。

(図表5 続き)

2. ビデオカメラ → ビデオカメラ、デジタルカメラ (国内企業物価)

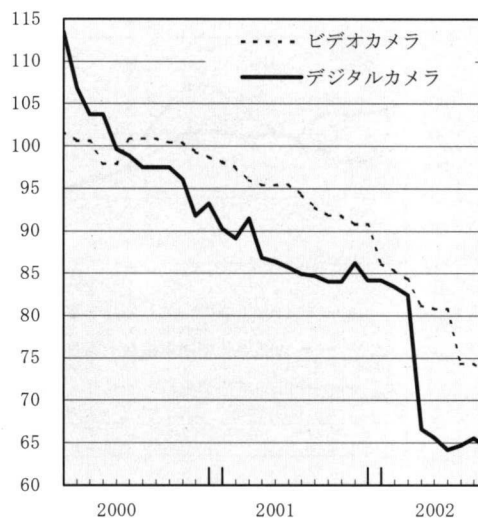
(1) 新旧指数の比較

(2000年平均=100)



(2) 分割した各品目の2000年基準指数

(2000年平均=100)

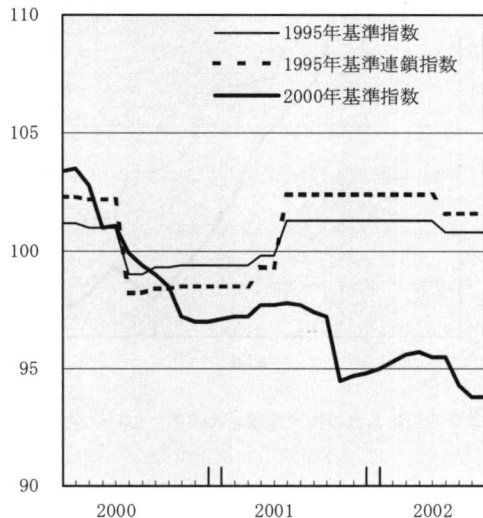


(注) (1) の2000年基準指数は、(2) の分割品目を、そのウェイト (ビデオカメラ1.8、デジタルカメラ1.1) で合成することにより作成。

3. 通信ケーブル → 通信用メタルケーブル、通信用光ファイバケーブル (国内企業物価)

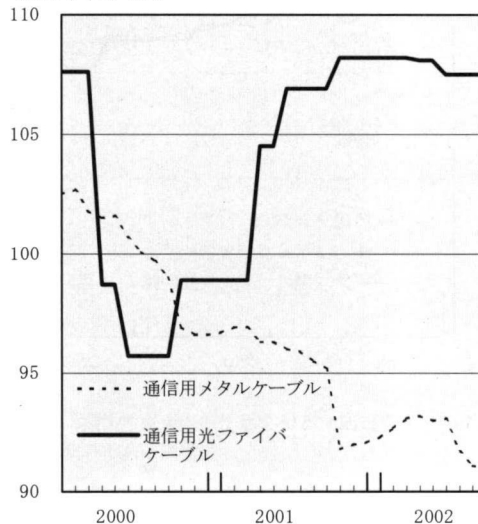
(1) 新旧指数の比較

(2000年平均=100)



(2) 分割した各品目の2000年基準指数

(2000年平均=100)



(注) (1) の2000年基準指数は、(2) の分割品目を、そのウェイト (通信用メタルケーブル1.0、通信用光ファイバケーブル0.2) で合成することにより作成。

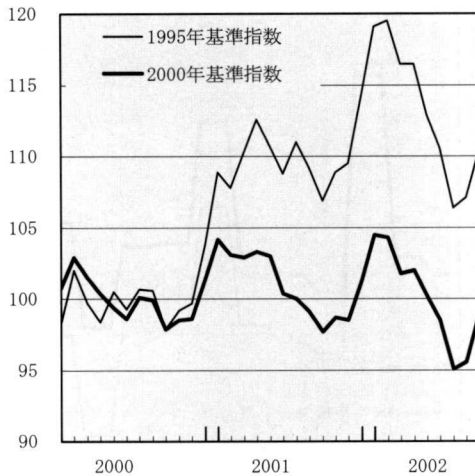
(図表6)

分割品目(2) 安値輸入品の拡充

1. 下着類 → 肌着、ファンデーション下着、パジャマ (輸入物価)

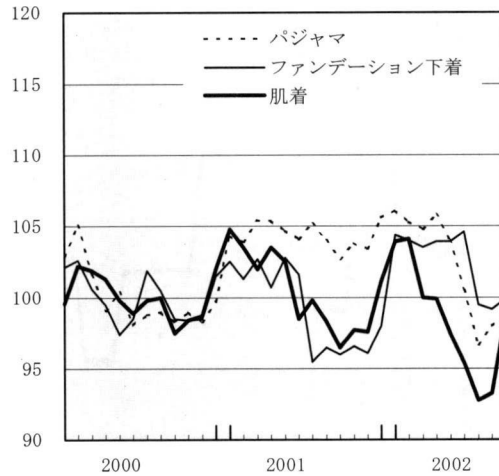
(1) 新旧指数の比較

(2000年平均=100)



(2) 分割した各品目の2000年基準指数

(2000年平均=100)



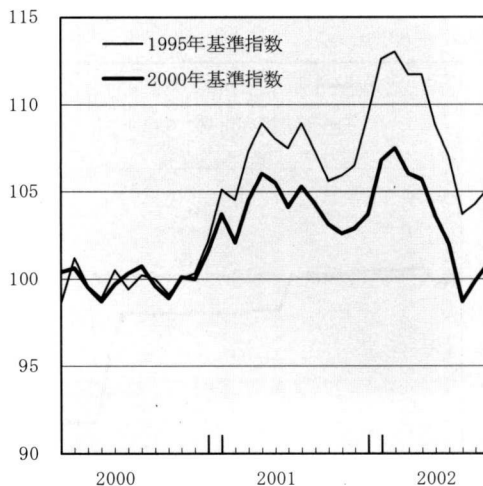
(注) 1. 上記はいずれも円ベース指数。

2. (1) の2000年基準指数は、(2) の分割品目を、そのウェイト (肌着3.8、ファンデーション下着1.5、パジャマ1.4) で合成することにより作成。

2. 洋服 → 背広服・ズボン類、女子用スーツ・スカート類、子供服 (輸入物価)

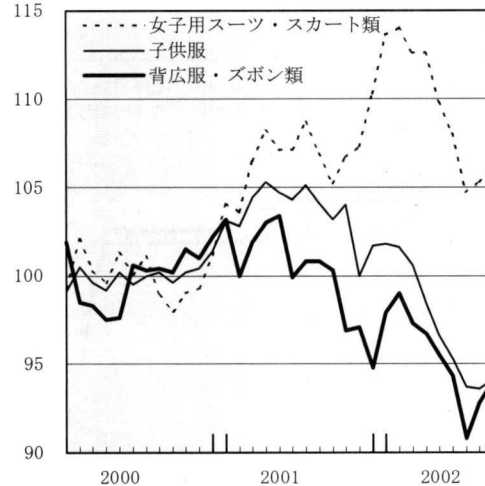
(1) 新旧指数の比較

(2000年平均=100)



(2) 分割した各品目の2000年基準指数

(2000年平均=100)



(注) 1. 上記はいずれも円ベース指数。

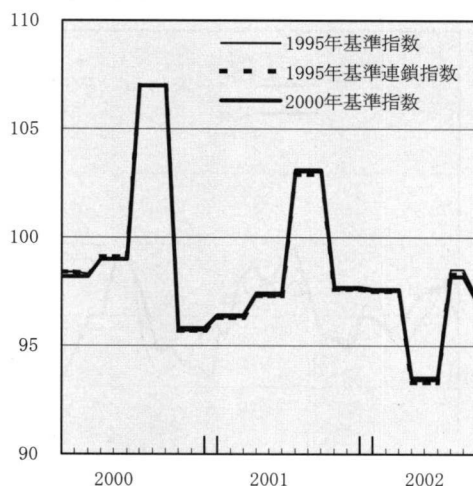
2. (1) の2000年基準指数は、(2) の分割品目を、そのウェイト (背広服・ズボン類7.2、女子用スーツ・スカート類9.8、子供服0.4) で合成することにより作成。

分割品目 (3) 規制緩和への対応

1. 特定規模需要電力 (国内企業物価)

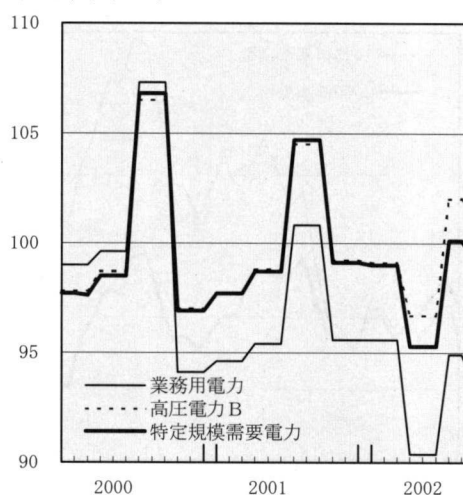
(1) 新旧指数の比較

(2000年平均=100)



(2) 分割した各品目の2000年基準指数

(2000年平均=100)

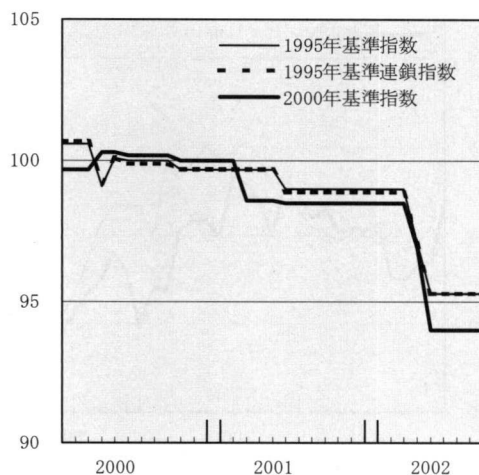


(注) (1) の1995年基準指数は、大口電力 (ウェイト13.1)、業務用電力 (同13.6) を、そのウェイトで合成することにより作成。また2000年基準指数は、業務用電力 (ウェイト12.4)、高圧電力B (同4.1)、特定規模需要電力 (同13.6) を、そのウェイトで合成することにより作成。

2. 消化器官用薬 (国内企業物価)

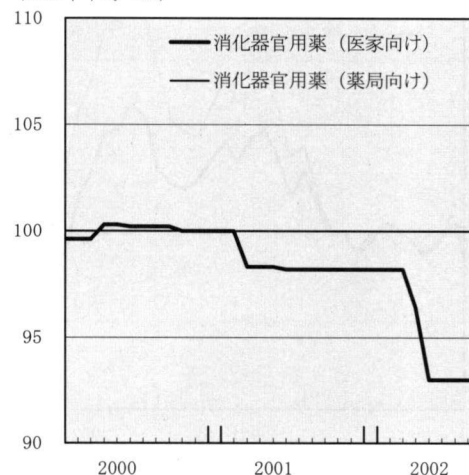
(1) 新旧指数の比較

(2000年平均=100)



(2) 分割した各品目の2000年基準指数

(2000年平均=100)



(注) (1) の2000年基準指数は、(2) の分割品目を、そのウェイト (消化器官用薬<医家向け>2.3、消化器官用薬<薬局向け>0.4) で合成することにより作成。

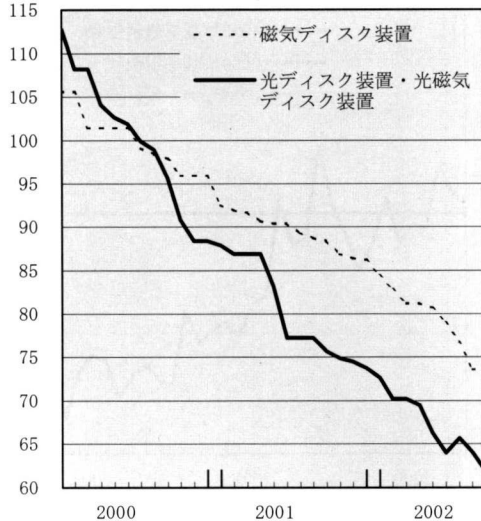
(図表 8)

新商品の取り込み

1. 光ディスク装置・光磁気ディスク装置（国内企業物価）

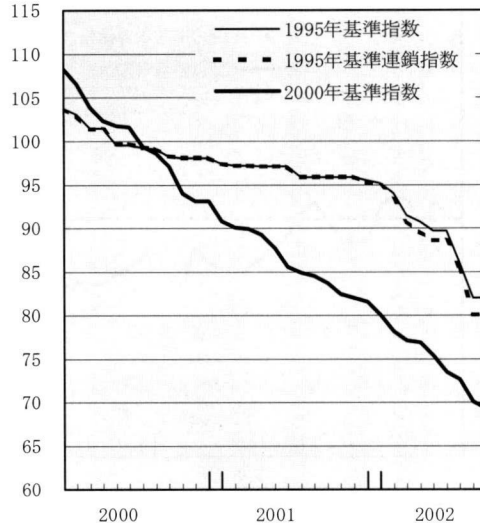
(1) 各品目の2000年基準指数

(2000年平均=100)



(参考) 新旧指数の比較

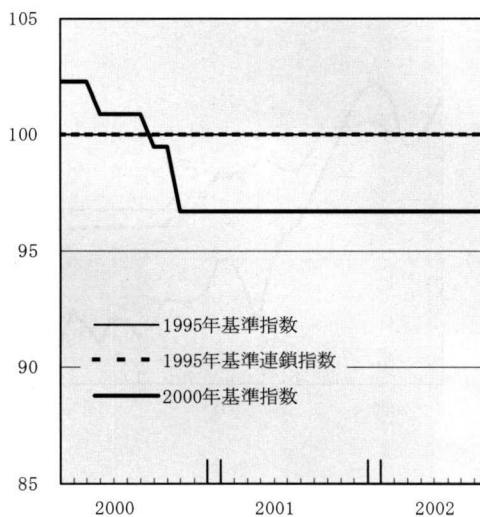
(2000年平均=100)



(注) 光ディスク装置・光磁気ディスク装置は、1995年基準における外部記憶装置を分割することにより誕生したもの。(参考)における1995年基準指数、1995年基準連鎖指数は品目「外部記憶装置」を示している。2000年基準指数は、(1)の分割品目を、そのウェイト(磁気ディスク装置2.4、光ディスク装置・光磁気ディスク装置1.4)で合成することにより作成。

2. 無線応用装置（国内企業物価）

(2000年平均=100)

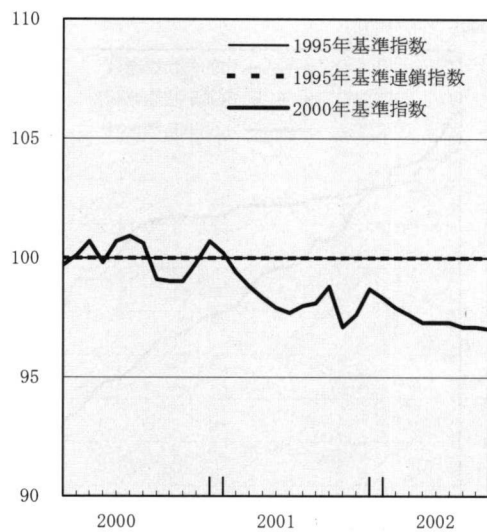


(図表 9)

平均価格の採用 (1) 取引価格の多様化への対応

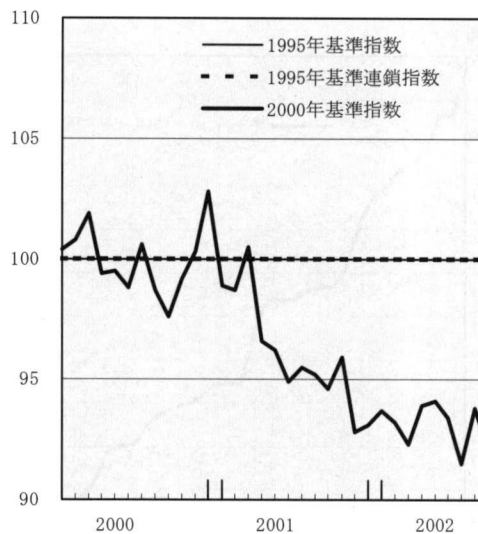
1. ベーコン

(2000年平均=100)



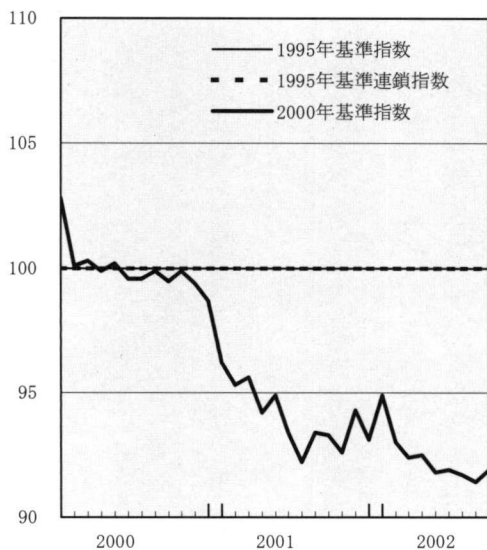
2. ルウ

(2000年平均=100)



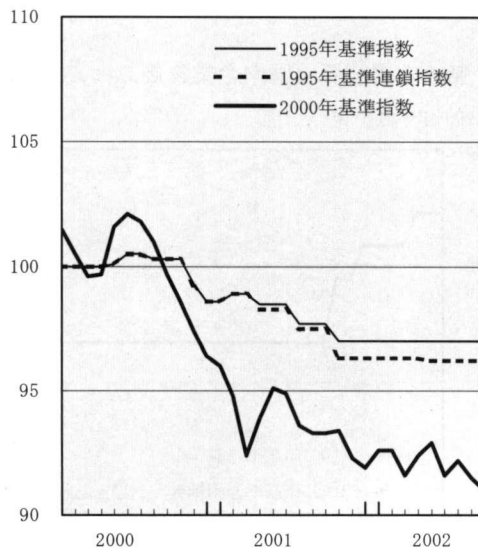
3. 炭酸飲料

(2000年平均=100)



4. 紙製衛生用品

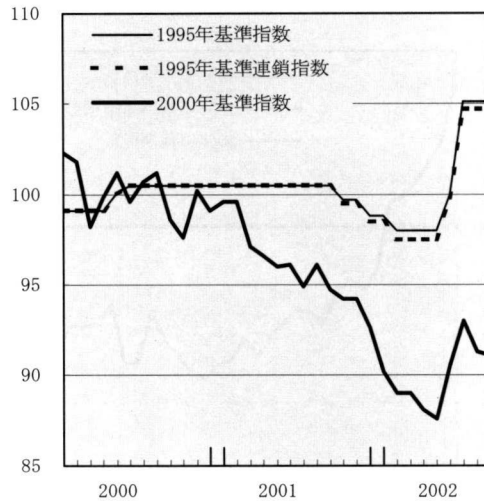
(2000年平均=100)



(図表9 続き)

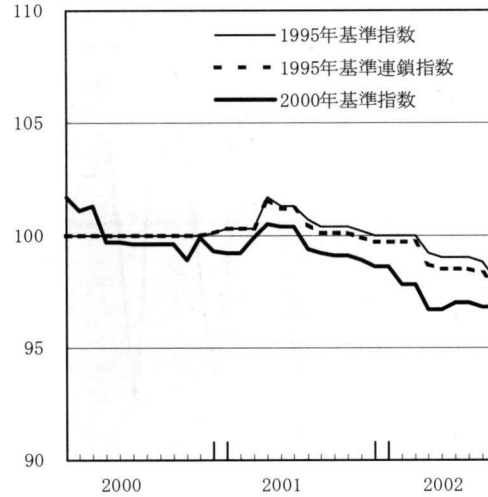
5. ポリプロピレン

(2000年平均=100)



6. プラスチックフィルム・シート

(2000年平均=100)



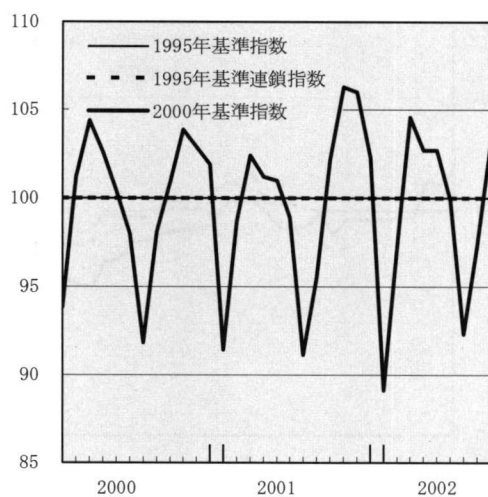
- (注) 1. 上記はいずれも国内企業物価（1995年基準については、国内卸売物価）。
2. 紙製衛生用品（商品群）を除き、全て品目指数。なお、紙製衛生用品の内訳品目は、ティッシュペーパー、トイレットペーパー、紙タオル・紙ナプキン、生理用品、紙おむつ。
3. プラスチックフィルム・シート は、1995年基準では別々の品目であったプラスチックフィルムとプラスチックシートを2000年基準で統合することにより誕生したもの。ここでは、便宜的に、1995年基準における各々のウエイト（プラスチックフィルム 5.8、プラスチックシート 1.0）で合成することにより、1995年基準指数を表示。

(図表 10)

平均価格の採用 (2) 商品の個別性の強まりへの対応

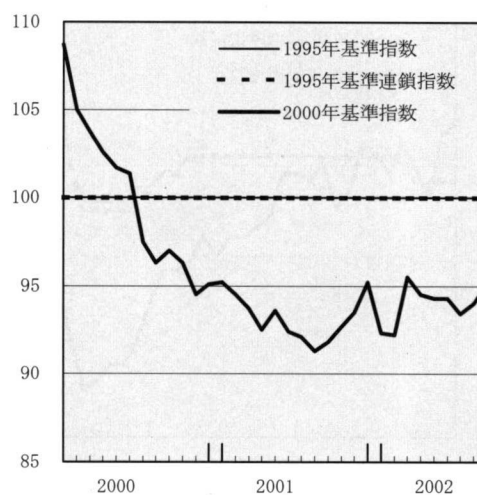
1. 女子用スーツ・スカート類

(2000年平均=100)



2. エレベータ

(2000年平均=100)



(注) 1. 上記はいずれも国内企業物価 (1995年基準については、国内卸売物価) における品目指数。

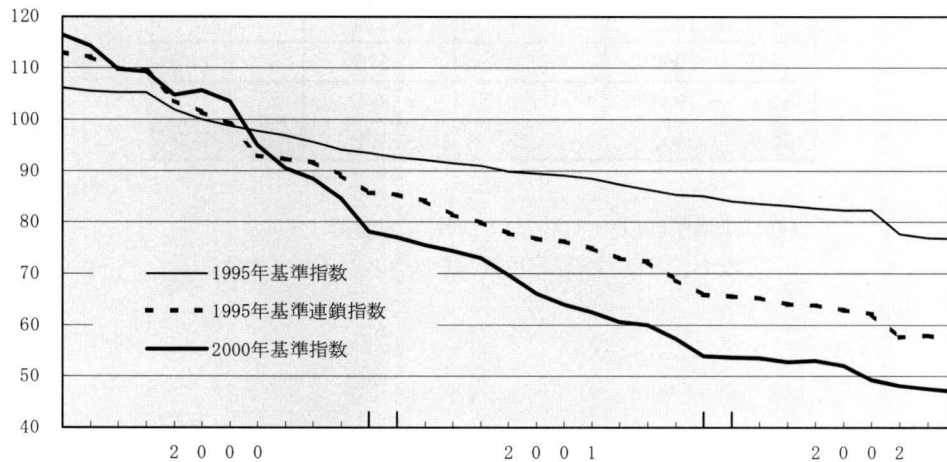
2. 女子用スーツ・スカート類は、1995年基準では別々の品目であった女子用スーツとスカートを2000年基準で統合することにより誕生したもの。
ここでは便宜的に、1995年基準における各々のウェイト (女子用スーツ0.7、スカート0.4) で合成することにより、1995年基準指数を表示。

(図表 11)

品質調整方法の改善

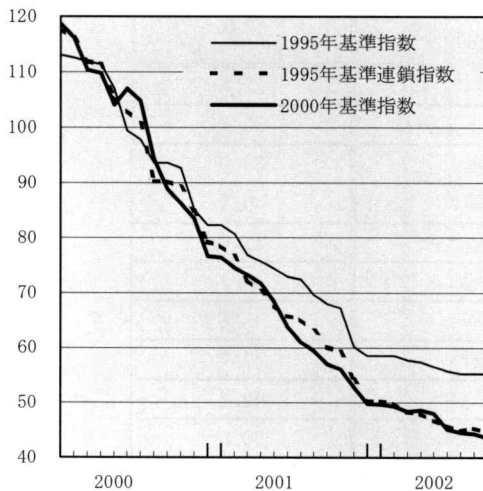
1. 1995年基準「電子計算機本体」と2000年基準「パーソナルコンピュータ＋汎用コンピュータ・サーバ」の比較

(2000年平均=100)



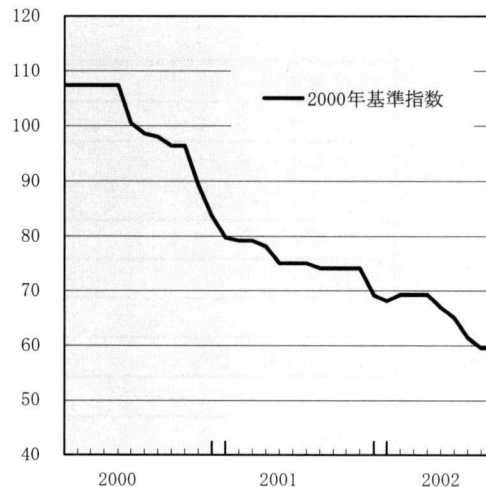
2. パーソナルコンピュータ

(2000年平均=100)



3. 汎用コンピュータ・サーバ

(2000年平均=100)



(注) 1. 上記はいずれも国内企業物価（1995年基準については、国内卸売物価）。

2. 下段に示したパーソナルコンピュータ、汎用コンピュータ・サーバは、1995年基準における品目・電子計算機本体を分割することにより誕生したものである。下段左の1995年基準のパーソナルコンピュータは、1995年基準では品目として設定していないものであるが、ユーザーからの強い要望があり、かつ調査先からの了解が得られたため、特別に公表したものである。上段では、1995年基準と2000年基準の比較を容易にするために、2000年基準指数においても1995年基準と同一の品目範囲の指数を表示している。具体的には、これら分割品目をそのウエイト（パーソナルコンピュータ 11.6、汎用コンピュータ・サーバ 3.1）で合成することにより作成。

(図表 12)

パーシェ・チェック

	(乖離率%)		
	国内卸売物価	輸出物価	輸入物価
1975 → 1980年	-2.4	-7.5	-2.1
1980 → 1985年	-1.7	-3.1	-1.6
1985 → 1990年	-2.0	-5.5	+1.4
1990 → 1995年	-1.2	-8.1	-5.3
1995 → 2000年	-3.5	-3.1	-5.3

(注) 乖離率は $(P - L) / L \times 100$ により計算。

なお、Pはパーシェ指数、Lはラスパイレス指数。

(図表 13)

指数水準が低い品目（低い順から 10 品目）

2002年9月時点（1995年基準 国内卸売物価、1995年=100）

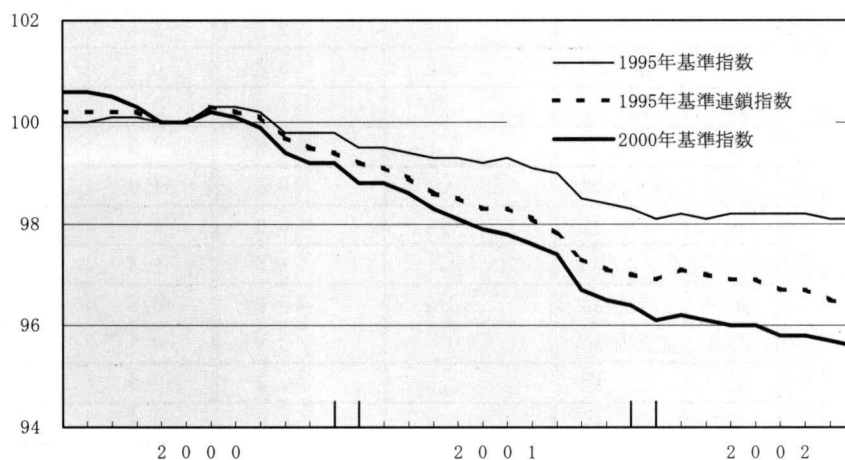
品目	類別	指数 <2002年9月>
1 携帯電話	電気機器	22.5
2 電子応用がん具	その他工業製品	30.1
3 磁気ヘッド	電気機器	33.9
4 電子計算機本体	電気機器	40.9
5 集積回路	電気機器	41.6
6 磁気ディスク	電気機器	43.1
7 液晶デバイス	電気機器	45.5
8 ビデオカメラ	電気機器	47.7
9 ビデオテープレコーダ	電気機器	49.4
10 生糸	繊維製品	50.6

(図表 14)

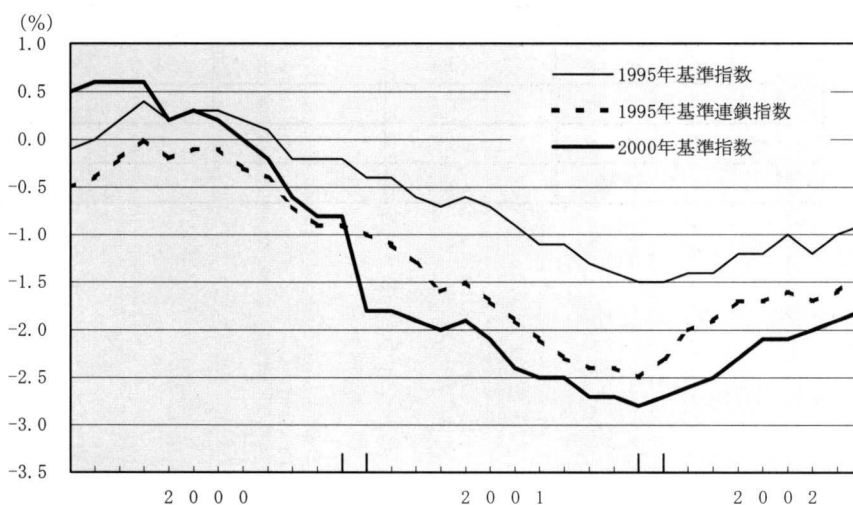
国内企業物価指数・新旧指数

1. 総平均・指数

(2000年平均=100)



2. 総平均・前年比



(図表 15)

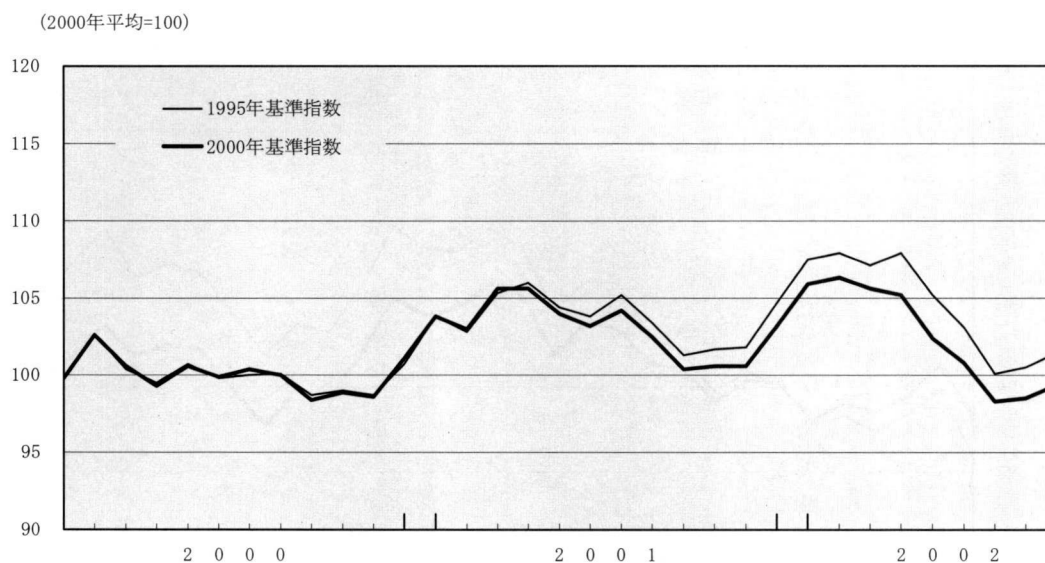
国内企業物価指数・2001 年前年比の乖離幅寄与度

	2001年前年比 (%)		乖離幅 (b) - (a)	
	1995年基準 (a)	2000年基準 (b)	(%ポイント)	寄与度 (%ポイント)
総 平 均	-0.8	-2.3	-1.5	
加 工 食 品	-0.2	-0.8	-0.6	-0.07
繊 維 製 品	-1.0	-1.6	-0.6	-0.00
製 材・木 製 品	-0.6	-1.2	-0.6	-0.01
パルプ・紙・同製品	+0.4	-0.6	-1.0	-0.03
化 学 製 品	+0.4	-0.6	-1.0	-0.08
プラスチック製品	-0.1	-1.5	-1.4	-0.05
石油・石炭製品	+4.5	+5.3	+0.8	+0.03
窯業・土石製品	-0.8	-0.9	-0.1	+0.00
鉄 鋼	-2.5	-2.5	+0.0	+0.01
非 鉄 金 属	+0.8	+0.2	-0.6	-0.01
金 属 製 品	-0.6	-1.0	-0.4	-0.01
一 般 機 器	-0.7	-1.4	-0.7	-0.07
電 気 機 器	-4.9	-9.3	-4.4	-0.88
輸 送 用 機 器	-2.0	-2.3	-0.3	-0.07
精 密 機 器	-1.5	-1.0	+0.5	+0.01
その他工業製品	+0.3	-0.4	-0.7	-0.06
農 林 水 産 物	+0.6	-1.3	-1.9	-0.05
鉱 産 物	-1.7	-2.4	-0.7	-0.00
電力・都市ガス・水道	-0.5	-0.3	+0.2	+0.01
スクラップ類	-14.5	-15.0	-0.5	-0.00

(図表 16)

輸出物価指数・新旧指数

1. 総平均・指数（円ベース）



2. 2001年前年比乖離幅寄与度（円ベース）

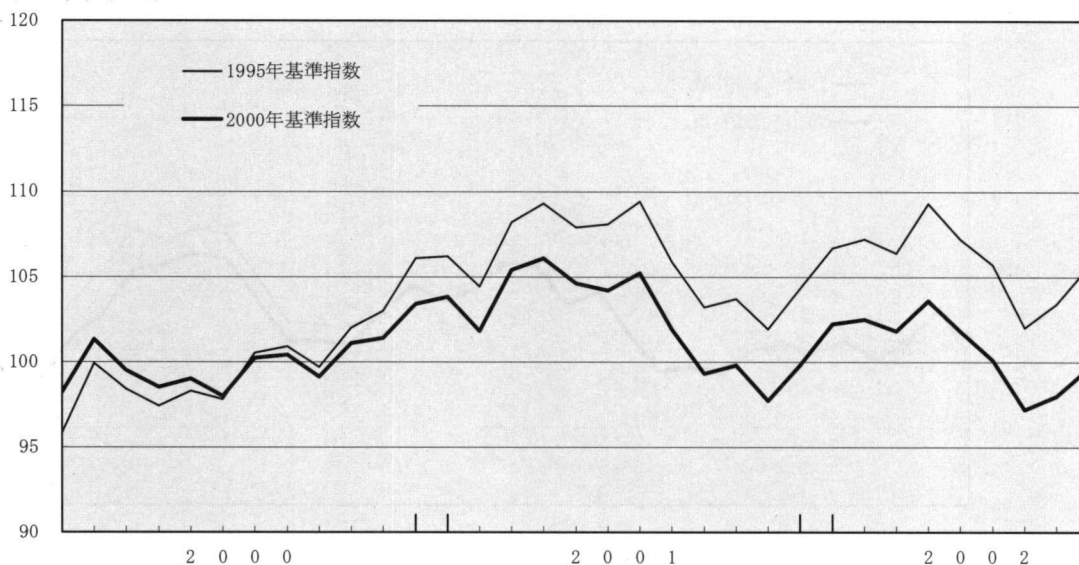
	2001年前年比 (%)		乖離幅 (b) - (a)	
	1995年基準 (a)	2000年基準 (b)	(%ポイント)	寄与度 (%ポイント)
総 平 均	+3.7	+3.1	-0.6	
絨 維 品	+9.9	+6.5	-3.4	-0.13
化 学 製 品	+1.0	+1.9	+0.9	+0.07
金 属 ・ 同 製 品	+4.6	+3.1	-1.5	-0.12
一 般 機 器	+4.7	+5.2	+0.5	-0.10
電 気 機 器	+1.6	-0.2	-1.8	-0.57
輸 送 用 機 器	+4.1	+5.8	+1.7	+0.41
精 密 機 器	+6.3	+5.9	-0.4	-0.02
その他工業製品	+8.1	+5.7	-2.4	-0.17

(図表 17)

輸入物価指数・新旧指数

1. 総平均・指数 (円ベース)

(2000年平均=100)



2. 2001年前年比乖離幅寄与度 (円ベース)

	2001年前年比 (%)		乖離幅 (b) - (a)	
	1995年基準 (a)	2000年基準 (b)	(%ポイント)	寄与度 (%ポイント)
総 平 均	+6.0	+2.5	-3.5	
食 料 品 ・ 飼 料	+12.1	+9.8	-2.3	-0.37
織 維 品	+7.4	+3.1	-4.3	-0.39
金 属 ・ 同 製 品	+1.3	+0.9	-0.4	-0.06
木 材 ・ 同 製 品	+3.5	+4.2	+0.7	-0.01
石 油 ・ 石 炭 ・ 天 然 ガ ス	+7.7	+6.6	-1.1	-0.60
化 学 製 品	+3.1	+5.4	+2.3	+0.15
機 械 器 具	+3.8	-3.5	-7.3	-2.15
一 般 機 器	+8.7	+10.4	+1.7	+0.11
電 気 機 器	+1.2	-8.6	-9.8	-2.23
輸 送 用 機 器	+5.4	+4.7	-0.7	-0.07
精 密 機 器	+8.6	+8.5	-0.1	+0.03
そ の 他 産 品 ・ 製 品	+7.3	+6.1	-1.2	-0.13

(図表 18)

国内企業物価における 2001 年前年比乖離幅の要因分解

単位：％ポイント

総平均の乖離幅（新基準指数－旧基準指数）	- 1.5
① ウエイトの更新/指数水準の基準化	- 1.0
② 価格調査の見直し うち 平均 価 格 導 入	- 0.2
③ 品質調整方法の改善 うちサーバへのヘッドニック導入	- 0.1
④ 新規品目の採用・新商品の採用 うち 新 規 品 目 の 採 用 うち 新 商 品 の 採 用	- 0.0 + 0.1

(注) 1. 上記は全て、2001年前年比で試算。なお、使用したデータは、2002年8月時点のものであるため、その後のデータ修正等により、公表時点の指数を用いて試算した場合の計数とは必ずしも一致しないケースがある（ただし、修正の程度は軽微であることから、試算結果に大きな影響を与えることはないと考えられる）。

2. 上記①～④についての計算方法の概要は以下の通り。

【① ウエイトの更新/指数水準の基準化】

1995年基準連鎖指数・総平均指数－1995年基準指数・総平均指数

【② 平均価格導入の影響】

(2000年基準指数・平均価格が導入された品目指数－1995年基準連鎖指数・品目指数)
× 当該品目の2000年基準ウエイト

の合計値

【③ サーバへのヘッドニック導入】

(2000年基準指数・サーバの集計値<品目「汎用コンピュータ・サーバ」のうち、サーバ分の調査価格を集計したもの>

—1995年基準連鎖指数・汎用コンピュータの集計値<品目「電子計算機本体」のうち、汎用コンピュータ分の調査価格を集計したもの>) × 2000年基準ウエイト

【④ 新規品目の採用】

(2000年基準指数・品目指数－1995年基準連鎖指数・当該ウエイトの同調・インピュート先の指数)
× 2000年基準ウエイト

の合計値

※なお、同調・インピュートについては、本稿第7節を参照。

【④ 新商品の採用】

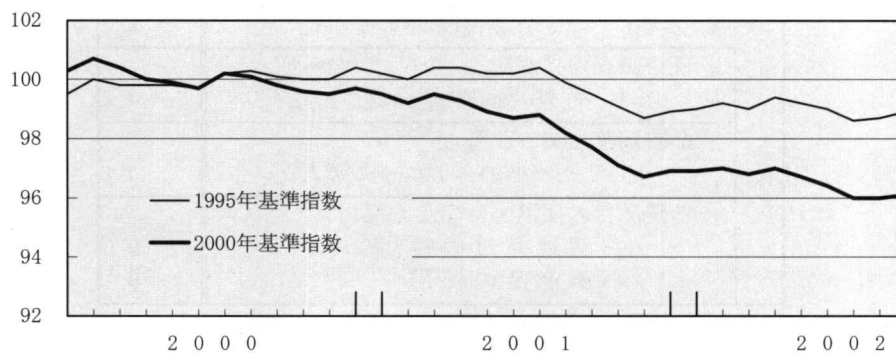
(2000年基準指数・品目指数－1995年基準連鎖指数・品目指数) × 当該品目の2000年基準ウエイト
の合計値

なお、新商品が採用された品目としては、集積回路関連6品目（線形回路、バイポーラ型集積回路、モス型ロジック集積回路、モス型メモリ集積回路、電荷転送デバイス、混成集積回路）、外部記憶装置関連2品目（磁気ディスク装置、光ディスク装置・光磁気ディスク装置）、搬送装置、無線応用装置、録画・再生装置、入出力装置関連3品目（印刷装置、表示装置、スキャナ・光学式読取装置）、プリント配線板、電子機器用コンデンサを想定した。

国内需要財及び中間財、最終財指数

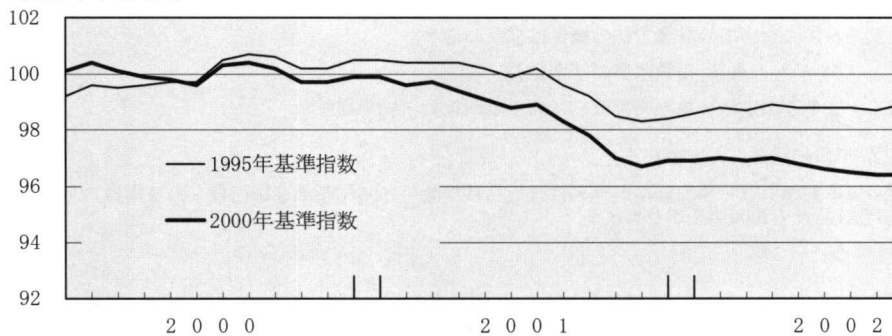
1. 国内需要財

(2000年平均=100)



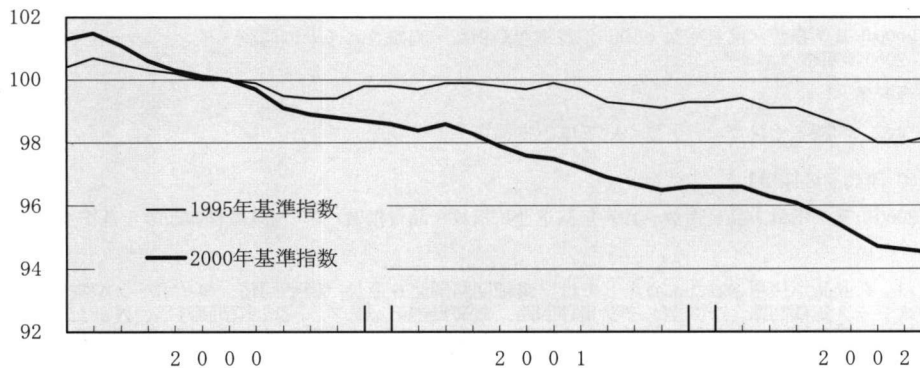
2. 中間財

(2000年平均=100)



3. 最終財

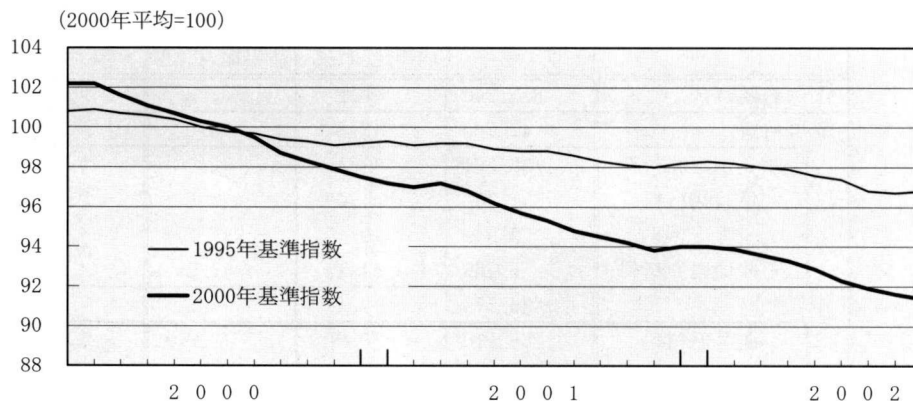
(2000年平均=100)



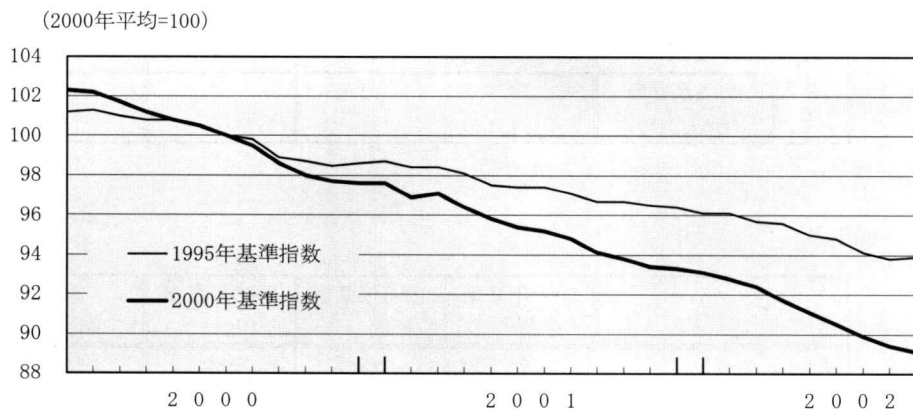
(BOX 1 図表 2)

国内需要財・最終財の用途別指数

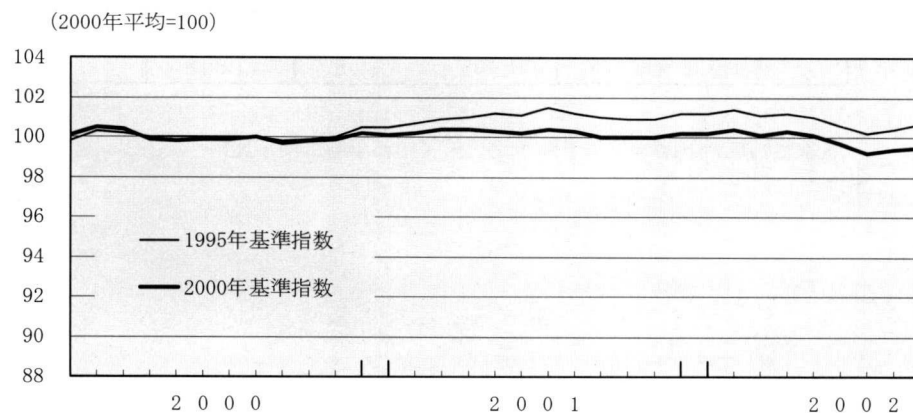
1. 資本財



2. 耐久消費財



3. 非耐久消費財



2001 年前年比でみた新旧指数の乖離幅

(1) 国内需要財

	2000年基準 ウェイト	1995年基準 前年比 (%)	2000年基準 前年比 (%)	乖離幅 (%ポイント)
国内需要財	855.240	-0.2	-1.6	-1.4
素原材料	47.760	+3.5	+3.0	-0.5
加工用素原材料	36.751	+3.4	+2.0	-1.4
建設用材料	1.302	-1.0	-3.8	-2.8
燃 料	3.949	+9.1	+17.2	+8.1
その他素原材料	5.758	+1.1	+1.2	+0.1
中 間 財	445.179	-0.4	-1.5	-1.1
製品原材料	268.610	-0.9	-2.6	-1.7
建設用材料	62.917	+0.0	-0.5	-0.5
燃料・動力	47.393	+1.8	+2.0	+0.2
その他中間財	66.259	+0.1	-0.2	-0.3
最 終 財	362.301	-0.4	-2.4	-2.0
資 本 財	127.198	-1.3	-4.4	-3.1
消 費 財	235.103	+0.1	-1.3	-1.4
耐久消費財	73.963	-2.6	-4.7	-2.1
非耐久消費財	161.140	+1.1	+0.2	-0.9

(2) 輸出品

	2000年基準 ウェイト	1995年基準 前年比 (%)	2000年基準 前年比 (%)	乖離幅 (%ポイント)
輸 出 品	144.760	+3.7	+3.1	-0.6
原 材 料	73.164	+2.3	+1.5	-0.8
建設用材料	2.513	+7.6	+6.2	-1.4
資 本 財	36.203	+4.3	+3.8	-0.5
消 費 財	32.880	+5.0	+5.5	+0.5
耐久消費財	28.785	+5.0	+5.8	+0.8
非耐久消費財	4.095	+4.8	+3.8	-1.0

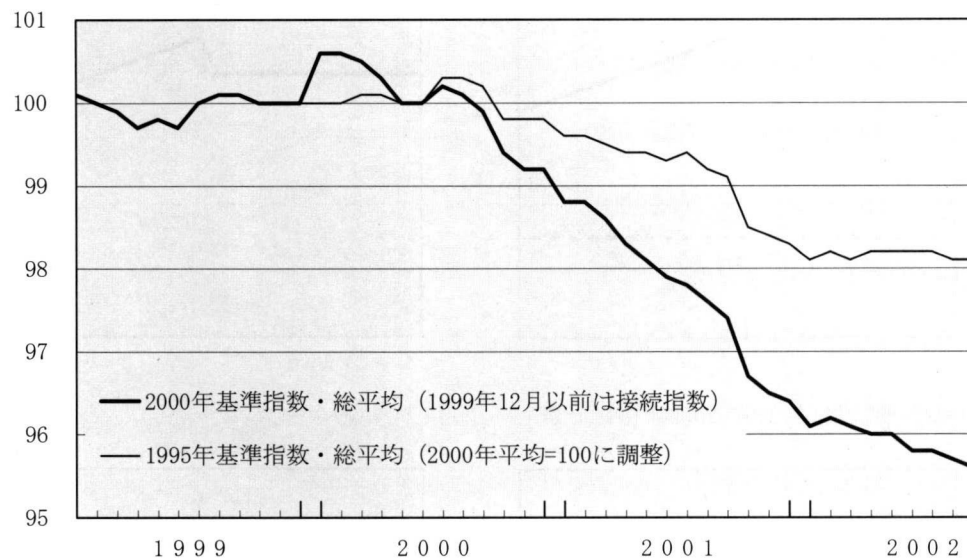
(乖離幅) = (2000年基準前年比) - (1995年基準前年比)

(BOX 2 図表 1)

2000年基準国内企業物価指数・接続指数

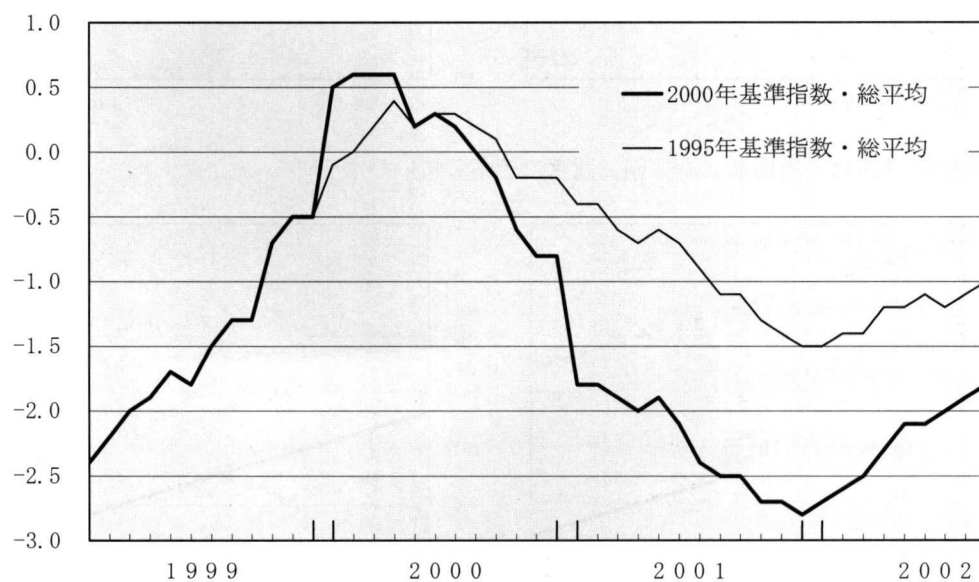
1. 指数

(2000年平均=100)



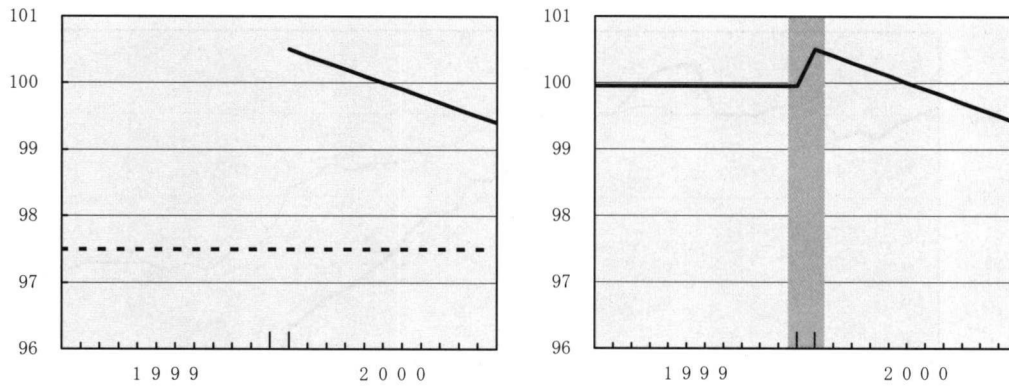
2. 前年比

(%)

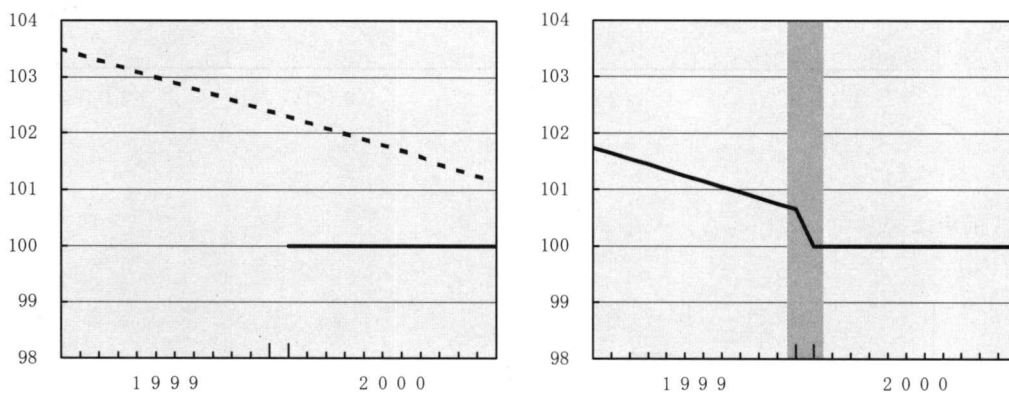


接続指数のイメージ図

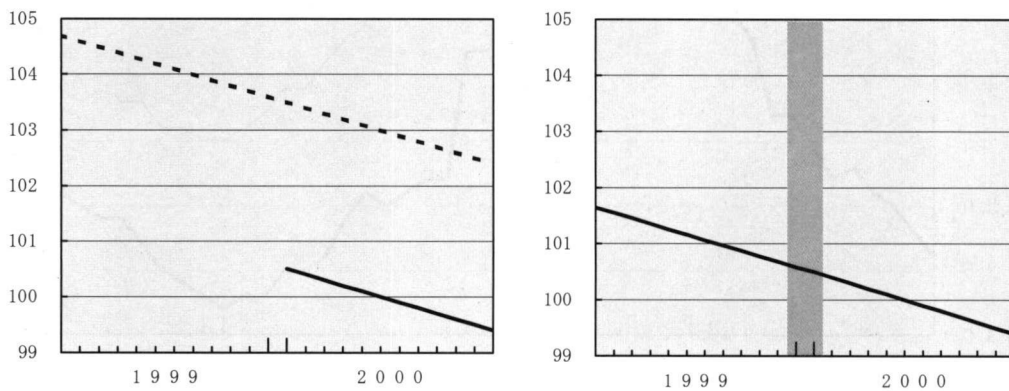
ケース① 新指数が2000年中に下落しているケース



ケース② 旧指数が1999～2000年中に一貫して下落しているケース



ケース③ 旧指数・新指数とも、同じ傾きで下落しているケース

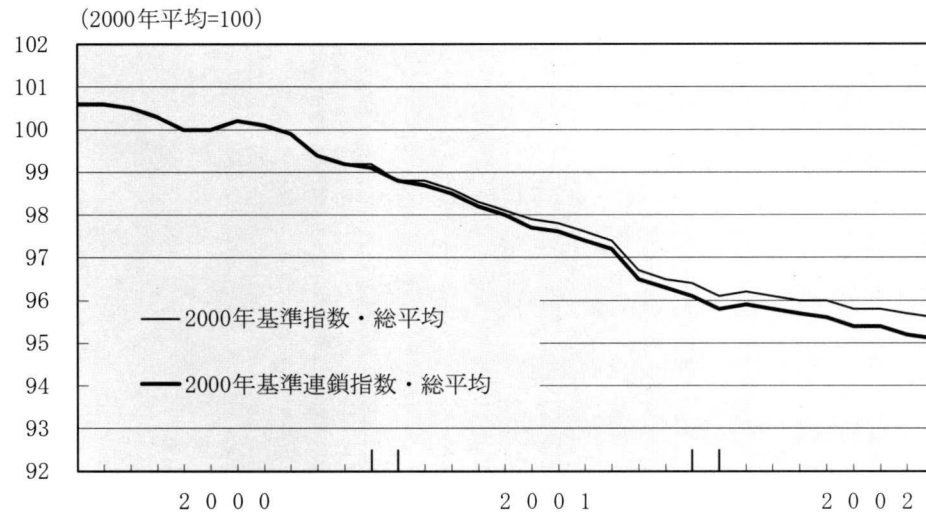


(注) 1. 各段とも、左側のグラフは新旧指数を、右側のグラフは接続指数を示す。
2. 左側のグラフの実線は新指数、点線は旧指数を示す。

(BOX 3 図表)

連鎖方式による 2000 年基準国内企業物価指数

1. 指数



2. 前年比

